令和３年度

湖 西 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

湖 西 市 監 査 委 員

写

湖　監　第 25 号
令和４年８月15日

湖西市長　影　山　剛　士　様

湖西市監査委員　墨　岡　秀　治
湖西市監査委員　柴　田　一　雄

令和３年度湖西市公営企業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第２項の規定により審査に付された令和３年度湖西市公共下水道事業会計決算、令和３年度湖西市水道事業会計決算及び令和３年度湖西市病院事業会計決算並びにこれらの附属書類に係る同条第４項の意見を、別紙のとおり提出します。

審　　査　　意　　見

第１　準拠した基準

この審査は、湖西市監査基準に準拠して実施しました。

第２　審査の種類

この審査は、湖西市監査基準第４条第３項第１号の決算審査です。

第３　審査の対象

この審査は、次に掲げる決算を対象としました。

○令和３年度湖西市公共下水道事業会計決算

○令和３年度湖西市水道事業会計決算

○令和３年度湖西市病院事業会計決算

第４　審査の着眼点

審査の主な着眼点は次に掲げるものとし、別に詳細な着眼点を設定しました。

(1) 決算その他関係書類が法令に適合しているか。

(2) 決算その他関係書類が正確であるか。

(3) 内部統制は有効に働いているか。（重大なミスが見過ごされていないか。）

第５　審査の主な実施内容

決算及び関係書類の正確性を計算し確認するとともに、公営企業会計に係る証券、通帳等について現物を確認し、公営企業の財政状況全般について関係職員に質問し説明を受けました。また、年度別、関係要素別等により対照させた決算数値の異同の観察を通じて問題点の有無の確認を、各種財務分析比率により記録の正否又は適否の確認を行いました。

なお、令和３年度会計に係る例月現金出納検査及び財務監査の結果については、この審査意見に反映させました。

第６　審査の実施場所及び日程

審査は、監査委員事務局、現地等で、次の日程により実施しました。

(1) 計算突合　令和４年６月30日から同年７月８日まで

(2) 実査、質問及び分析的手続　令和４年７月11日から同月19日まで

第７　審査の結果

第１から第６までの記載事項のとおり審査した限りにおいて、決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であることが認められました。

なお、第５において検証した決算数値の異同の状況及び各種財務分析比率を以下に示します。

目　　次

公共下水道事業会計

１　業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　1

２　予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　3

３　経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　6

４　財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　8

　　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　13

水道事業会計

１　業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　15

２　予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　18

３　経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　20

４　財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　23

　　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　28

病院事業会計

１　業務執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　29

２　予算執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　34

３　経営の状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　37

４　財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　39

　　むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　44

注　　記

1　表記

検証した数値の表記は、次に掲げるところによります。

(1) 比率は「小数点以下第２位を四捨五入」しました。

(2) △は「マイナスの表示」です。

(3) 表示単位未満の数値を四捨五入しているため計算が一致しない場合があります。

(4) 単位未満の数値は「0.0」で、数値がないものは「－」で表示しました。

(5) 比率の差は「ポイント」で表示しました。

2　財務分析比率

項　　目	算　　式	備　　考
自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金＋剰余金＋長期前受金}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が大きい（100％に近い）ほど自己資本の割合が高いため、経営の安全性が高いとされています。
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	１年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債を比較するもので、短期（１年）の資金繰りを示す指標として、比率が高いほど資金繰りが順調であることを示します。理想比率は200％以上です。
現金預金比　　率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、流動比率と同じく、短期の資金繰りを示す指標です。20％以上が理想値とされています。
経常収支比　　率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	経営の収益性に関する指標で、比率が大きいほど良好であることを示します。100％未満の場合は、経常収支で損失が生じていることとなります。
固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金＋剰余金＋長期前受金}} \times 100$	自己資本に対する固定資産の比率で、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100％以下が望ましいとされています。

公 共 下 水 道 事 業 会 計

公共下水道事業会計

1　業務執行状況

(1) 下水処理業務

項　　目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増　減 (A-B)	増減率 (%)
行　政　人　口（人）	58,551	58,938	△387	△0.7
処理区域内人口（人）	25,655	25,725	△70	△0.3
普　及　率（%）	43.8	43.6	0.2	―
接　続　済　人　口（人）	21,358	21,374	△16	△0.1
水洗化率（接続率）（%）	83.3	83.1	0.2	―
接　続　済　戸　数（戸）	8,849	8,680	169	1.9

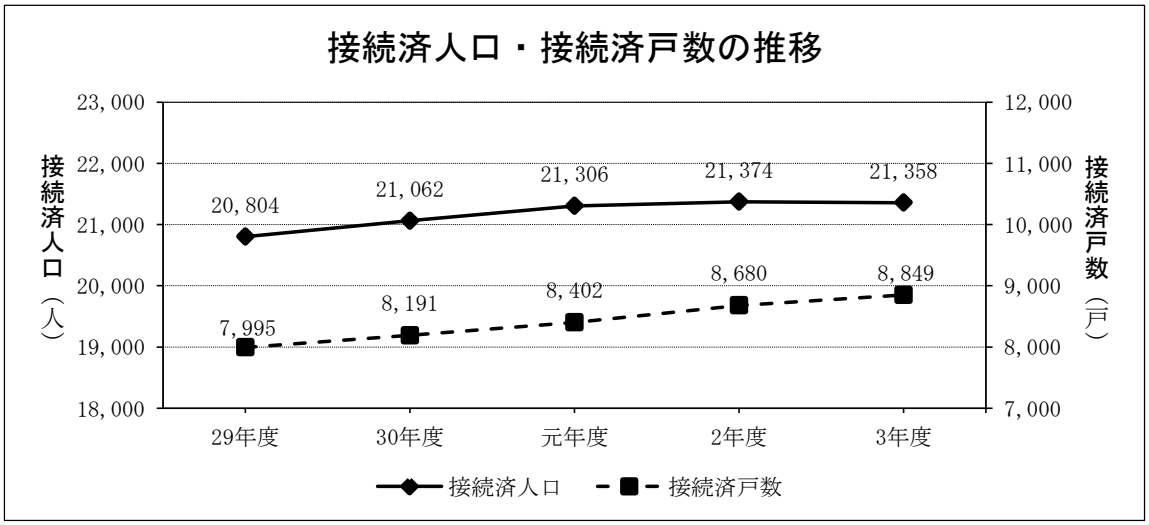
ア　処理区域内人口は25,655人で、前年度に比べ70人（0.3%）の減少です。

イ　行政人口に対する普及率は43.8%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇です。

ウ　接続済人口は21,358人で、前年度に比べ16人（0.1%）の減少です。

エ　処理区域内人口に対する水洗化率（接続率）は83.3%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇です。

オ　接続済戸数は8,849戸で、前年度に比べ169戸（1.9%）の増加です。



(2) 職員数

（単位:人）

区　　分	令和3年度	令和2年度	増　　減
損益勘定所属職員	6	6	－
資本勘定所属職員	5	5	－
合　　計	11	11	－

(3) 施設利用・整備状況

項　　目	令和3年度 (E)	令和2年度 (F)	増　減 (E-F)	増減率 (%)
事業認可面積 (ha:A)	1,146	1,146	－	－
整備済面積 (ha:B)	580	575	5	0.9
整備率 (%:B/A)	50.6	50.2	0.4	－
管渠延長 (km)	159	156	3	1.9
汚水処理水量 (㎥:C)	2,318,637	2,297,711	20,926	0.9
有収水量 (㎥:D)	2,260,841	2,196,275	64,566	2.9
有収率 (%:D/C)	97.5	95.6	1.9	－

ア　事業認可面積は1,146haで、前年度と変わりありません。

イ　整備済面積は580haで、前年度に比べ5ha（0.9%）の増加です。

ウ　整備率は50.6%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇です。

エ　管渠延長は159kmで、前年度に比べ３km（1.9%）の増加です。

オ　汚水処理水量は2,318,637㎥で、前年度に比べ20,926㎥（0.9%）の増加です。

カ　有収水量（汚水処理水量のうち下水道使用料に還元されるもの）は2,260,841㎥で、前年度に比べ64,566㎥（2.9%）の増加です。

キ　有収率（汚水処理水量に対する有収水量の比率）は97.5%で、前年度に比べ1.9ポイントの上昇です。

(4) 建設改良工事

管渠築造工事については、令和２年度から繰り越された公共岡崎１号幹線管渠築造工事ほか２件の工事及び令和３年度に着工した６件の工事のうち公共三ツ谷１号幹線管渠築造工事ほか４件の工事が完了しました。令和３年度公共三ツ谷１号幹線マンホールポンプ設置工事は、令和４年度へ繰り越されました。

改良工事については、令和２年度から繰り越された(都)大倉戸茶屋松線道路整備工事に伴う下水道移設工事及び令和３年度公共中央分区枝線管渠移設工事が完了しました。

小規模工事については、鷲津地内取付管取出工事他41件の工事が行われました。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入（税込み）

科　　目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)	(千円:B-C)	(%)
下水道事業収益	1,370,572	1,375,284	100.3	1,400,452	△25,168	△1.8
営業収益	363,634	355,349	97.7	344,572	10,777	3.1
営業外収益	1,006,937	1,019,935	101.3	1,055,852	△35,917	△3.4
特別利益	1	0	0.0	28	△28	△100.0

下水道事業収益の決算額は1,375,284千円、執行率は100.3％で、前年度に比べ25,168千円（1.8％）の減少です。

(2) 収益的支出（税込み）

科　　目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)	(千円:B-C)	(%)
下水道事業費用	1,353,049	1,318,909	97.5	1,307,699	11,210	0.9
営業費用	1,186,746	1,160,145	97.8	1,141,709	18,436	1.6
営業外費用	164,673	158,642	96.3	165,848	△7,205	△4.3
特別損失	630	122	19.4	143	△21	△14.6
予備費	1,000	0	0.0	－	－	－

下水道事業費用の決算額は1,318,909千円、執行率は97.5％で、前年度に比べ11,210千円（0.9％）の増加です。

(3) 資本的収入（税込み）

科　　目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)	(千円:B-C)	(%)
資本的収入	952,616	814,903	85.5	690,732	124,171	18.0
企業債	639,670	522,300	81.7	467,400	54,900	11.7
他会計出資金	34,749	34,749	100.0	0	34,749	－
他会計補助金	19,596	19,596	100.0	31,369	△11,773	△37.5
補助金	238,650	208,650	87.4	106,434	102,216	96.0
負担金	19,951	29,608	148.4	85,529	△55,920	△65.4

資本的収入の決算額は814,903千円、執行率は85.5％で、前年度に比べ124,171千円（18.0％）の増加です。

(4) 資本的支出（税込み）

科　　目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)	(千円:B-C)	(%)
資本的支出	1,390,355	1,278,089	91.9	970,934	307,155	31.6
建設改良費	713,341	601,076	84.3	331,705	269,371	81.2
企業債償還金	677,014	677,013	100.0	639,229	37,784	5.9

資本的支出の決算額は1,278,089千円、執行率は91.9％で、前年度に比べ307,155千円（31.6％）の増加です。建設改良費601,076千円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ269,371千円（81.2％）増加しました。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額463,186千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額51,688千円、過年度分損益勘定留保資金178,239千円並びに当年度分損益勘定留保資金233,259千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

（単位：千円）

科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
収益的収入分	571,345	624,602	652,086	643,393
資本的収入分	54,345	31,369	43,940	113,343
合　　計	625,690	655,971	696,026	756,736

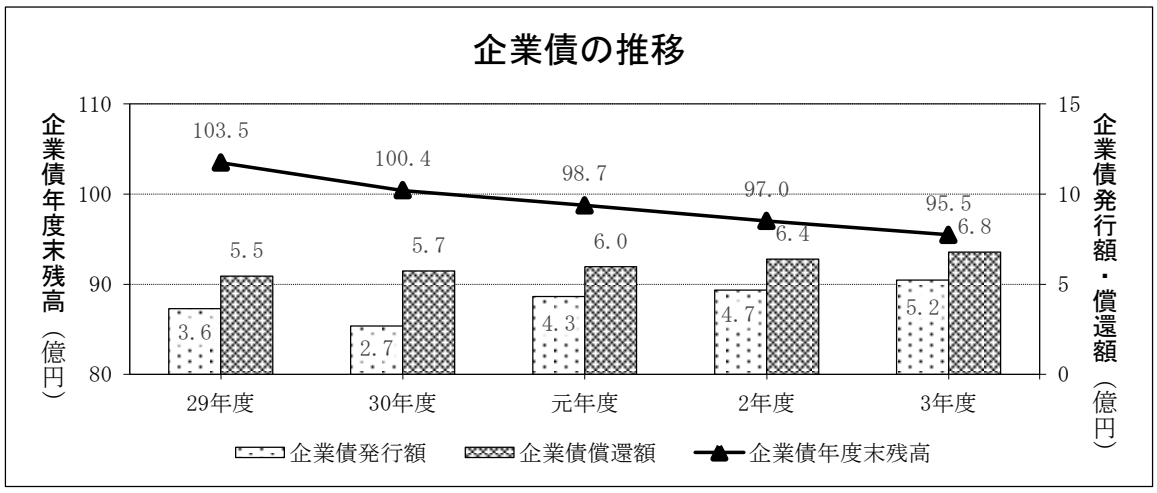
一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分571,345千円、資本的収入分54,345千円、合計625,690千円で、前年度に比べ30,281千円（4.6％）の減少です。

(6) 企業債

（単位:千円）

科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債発行額	522,300	467,400	431,200	267,300	364,700
企業債償還額	677,013	639,229	597,588	573,939	545,179
企業債年度末残高	9,547,577	9,702,290	9,874,119	10,040,506	10,347,145

企業債発行額は522,300千円で、前年度に比べ54,900千円（11.7％）の増加、企業債年度末残高は9,547,577千円で、前年度に比べ154,713千円（1.6％）の減少です。



(7) その他の予算の執行状況

ア　予算第７条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。

イ　予算第８条、補正予算（第1号）第４条及び補正予算（第２号）第４条の規定により議会の議決を経なければ他の経費に流用し、又は他の経費から流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

3　経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

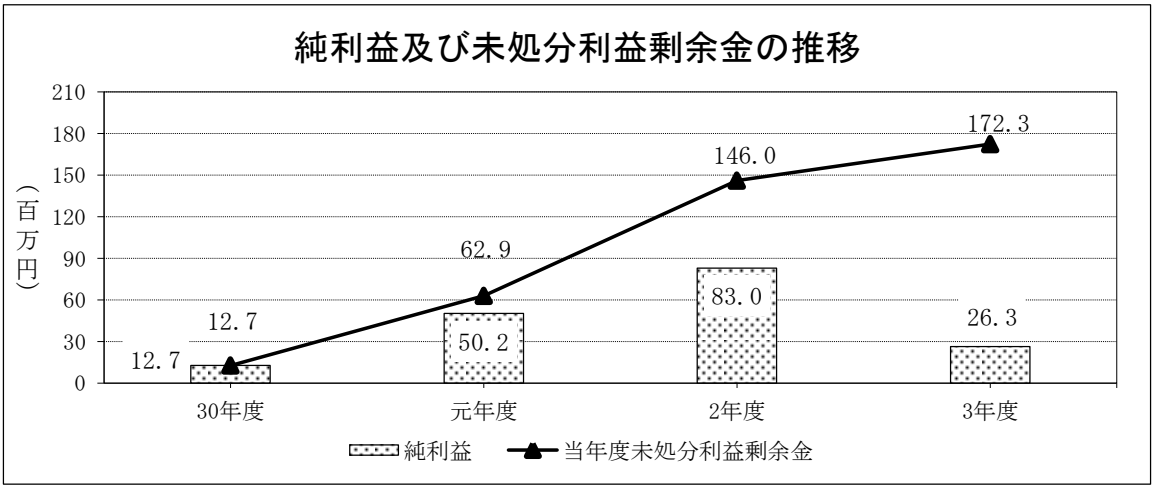
年度	総収益 金額（千円:A）	総収益 前年度対比（%）	総収益 すう勢指数（%）	総費用 金額（千円:B）	総費用 前年度対比（%）	総費用 すう勢指数（%）	当年度純利益（千円:A-B）
3	1,316,276	96.4	99.3	1,289,930	100.6	98.2	26,347
2	1,364,834	101.6	102.9	1,281,792	99.1	97.6	83,042
元	1,343,562	101.3	101.3	1,293,338	98.5	98.5	50,224
30	1,326,222	－	100.0	1,313,519	－	100.0	12,704

ア　総収益は1,316,276千円で、前年度に比べ48,557千円（3.6%）の減少です。

イ　総費用は1,289,930千円で、前年度に比べ8,137千円（0.6%）の増加です。

ウ　当年度純利益は26,347千円で、前年度に比べ56,695千円（68.3%）の減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金145,969千円を加えた172,316千円です。



(2) 営業損益及び経常損益（税抜き）

（単位:千円）

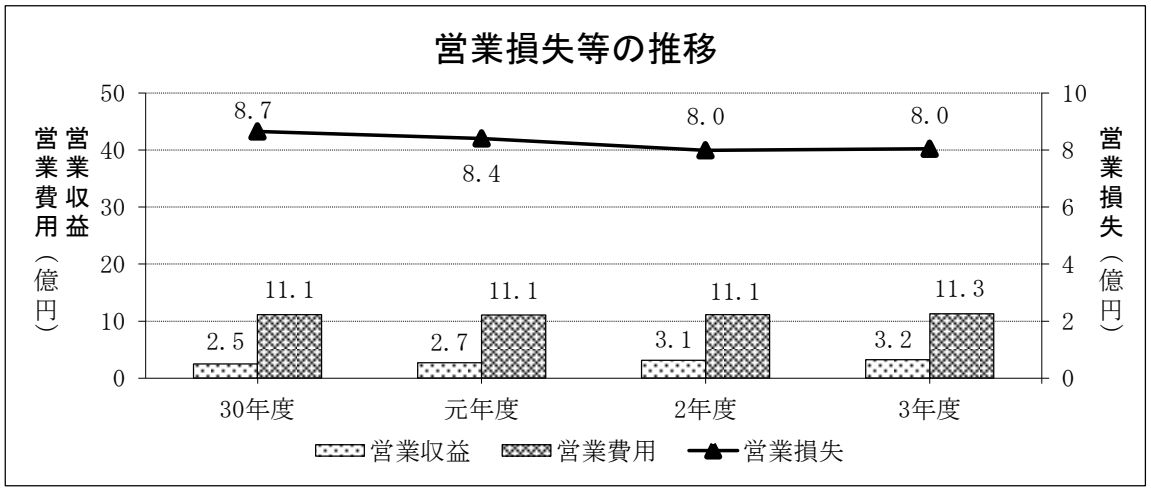
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	**営業損失** (C=B-A)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	**経常利益** (D-E-C)
3	323,054	1,127,512	**804,458**	993,223	162,306	**26,458**
2	313,269	1,112,346	**799,077**	1,051,538	169,315	**83,145**
元	266,784	1,107,832	**841,048**	1,076,754	185,382	**50,325**
30	247,210	1,112,718	**865,508**	1,077,543	193,118	**18,916**

ア　営業収益は323,054千円で前年度に比べ9,785千円（3.1%）の増加、営業費用は1,127,512千円で前年度に比べ15,166千円（1.4%）の増加です。その結果、営業損失は804,458千円で、前年度に比べ5,381千円（0.7%）増加しました。

営業収益の増加は、主に下水道使用料が9,920千円（3.2%）増加したことによるもので、営業費用の増加は、総係費が10,001千円(11.9%）減少したものの、処理場及びポンプ場費が35,512千円（13.6%）増加したことによるものです。

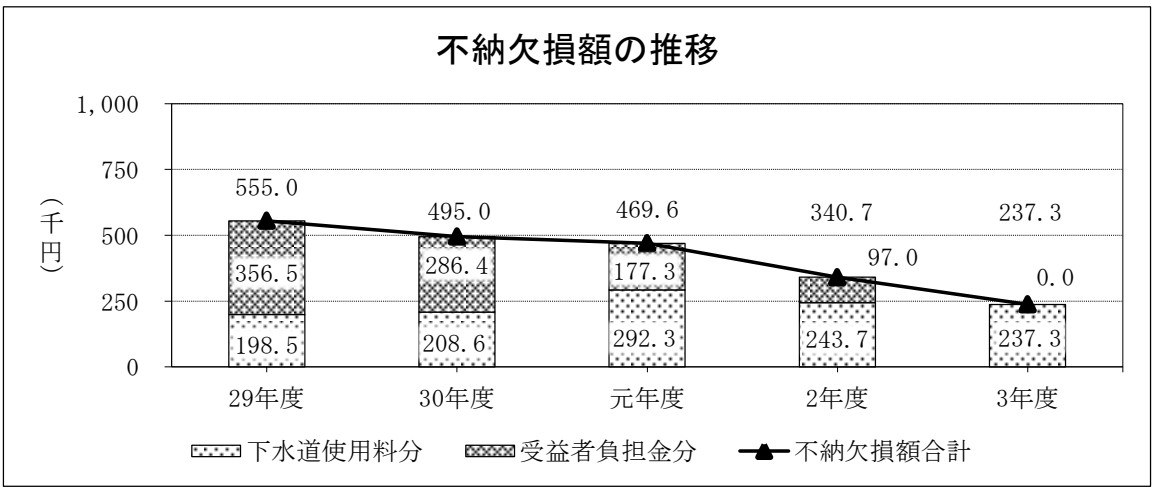
イ　営業外収益は993,223千円で前年度に比べ58,315千円（5.5%）の減少、営業外費用は162,306千円で前年度に比べ7,009千円（4.1%）の減少です。その結果、経常利益は26,458千円で、前年度に比べ56,687千円（68.2%）減少しました。

営業外収益の主なものは、他会計補助金571,345千円及び長期前受金戻入420,604千円で、減少の原因は他会計補助金が53,257千円（8.5%）減少したことによるものです。また、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費が10,900千円（6.6%）減少したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区　　分	令　和　3　年　度		令　和　2　年　度	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額
下水道使用料	26　件	237,283　円	30　件	243,707　円
受益者負担金	0　件	0　円	4　件	96,970　円
合　　計	26　件	237,283　円	34　件	340,677　円



4　財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項目		令和3年度 (千円:A)	令和2年度 (千円:B)	増減 (千円:A-B)	増減率 (%)
資産	固定資産	24,674,949	24,876,242	△201,293	△0.8
	流動資産	408,661	383,737	24,924	6.5
資産合計		25,083,610	25,259,979	△176,369	△0.7
負債	固定負債	8,834,701	9,025,277	△190,575	△2.1
	流動負債	899,999	762,478	137,521	18.0
	繰延収益	12,107,257	12,291,667	△184,410	△1.5
負債合計		21,841,957	22,079,421	△237,464	△1.1
資本	資本金	1,628,888	1,594,139	34,749	2.2
	剰余金	1,612,765	1,586,419	26,347	1.7
資本合計		3,241,654	3,180,558	61,096	1.9

(1) 資産

資産合計は25,083,610千円で、前年度に比べ176,369千円（0.7%）の減少です。

ア　固定資産は24,674,949千円で、前年度に比べ201,293千円（0.8%）の減少です。

これは主に、構築物が606,776千円（2.8%）増加したものの、減価償却累計額が731,481千円（32.6%）増加したことに伴い、建物及び機械の未償却残高が減少したことによるものです。

イ　流動資産は408,661千円で、前年度に比べ24,924千円（6.5%）の増加です。

これは主に、未収金が28,552千円（45.3%）増加したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は21,841,957千円で、前年度に比べ237,464千円（1.1%）の減少です。

ア　固定負債は8,834,701千円で、前年度に比べ190,575千円（2.1%）の減少です。

これは、企業債の減少によるものです。

イ　流動負債は899,999千円で、前年度に比べ137,521千円（18.0%）の増加です。

これは主に、未払金101,749千円（129.6%）の増加によるものです。

ウ　繰延収益は12,107,257千円で、前年度に比べ184,410千円（1.5%）の減少です。

これは主に、長期前受金の国庫補助金が収益化累計額299,608千円（32.1%）の増加に伴い減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は3,241,654千円で、前年度に比べ61,096千円（1.9%）の増加です。

ア　資本金は1,628,888千円で、前年度に比べ34,749千円（2.2%）の増加です。

これは、繰入資本金が34,749千円（35.4%）増加したことによるものです。

イ　剰余金は1,612,765千円で、前年度に比べ26,347千円（1.7%）の増加です。

これは、当年度未処分利益剰余金が26,347千円（18.0%）増加したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1　業務活動によるキャッシュフロー

項　　目	金　額(千円)
1　当年度純利益	26,347
2　減価償却費	742,060
3　長期前受金戻入	△420,604
4　引当金の増減額	75
5　貸倒引当金の増減額	△148
6　固定資産除却費	8,621
7　未収金の増減額	△28,403
8　未払金の増減額	101,749
9　預り金の増減額	△165
10　支払利息及び企業債取扱諸費	154,948
小　　計	584,478
11　利息の支払額	△154,948
合　　計	429,531

2　投資活動によるキャッシュフロー

項　　目	金　額(千円)
1　固定資産の取得による支出	△549,388
2　国庫補助金による収入	189,682
3　工事負担金による収入	9,407
4　受益者負担金による収入	17,141
5　区域外流入分担金による収入	369
6　一般会計からの繰入金による収入	19,596
合　　計	△313,194

3　財務活動によるキャッシュフロー

項　　目	金　額(千円)
1　建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	522,300
2　建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△677,013
3　一般会計からの出資による収入	34,749
合　　計	△119,964

資金増減額	△3,627
資金期首残高	320,713
資金期末残高	317,086

業務活動によるキャッシュフローは429,531千円、投資活動によるキャッシュフローは△313,194千円、財務活動によるキャッシュフローは△119,964千円で、その結果、資金は3,627千円減少し、令和3年度の期末残高は317,086千円となりました。

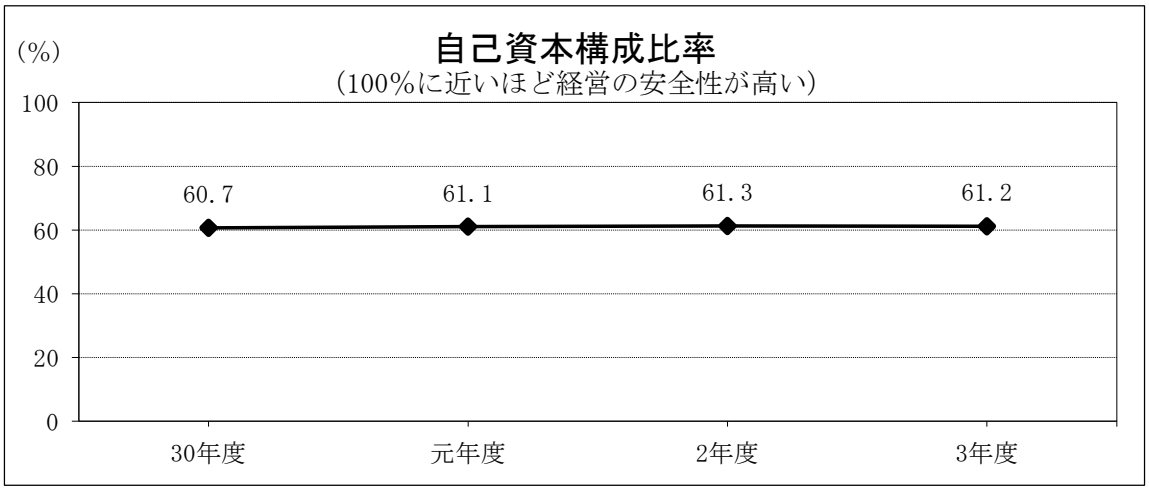
これは主に、業務活動での減価償却費742,060千円、投資活動での国庫補助金による収入189,682千円、財務活動での建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入522,300千円などにより資金が増加したものの、業務活動での長期前受金戻入△420,604千円、投資活動での固定資産の取得による支出△549,388千円、財務活動の建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出△677,013千円などにより資金が減少したことによるものです。

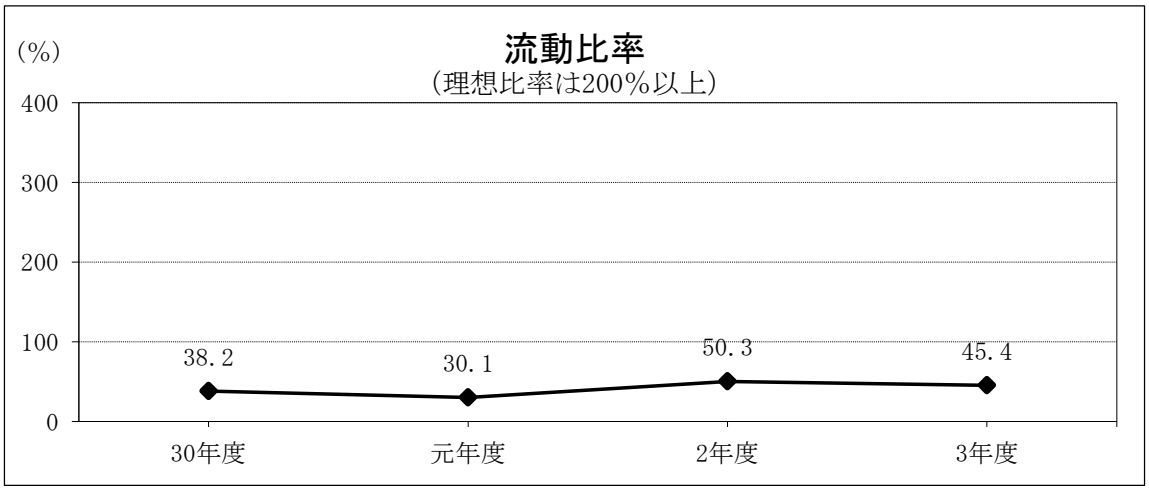
(5) 財務分析比率

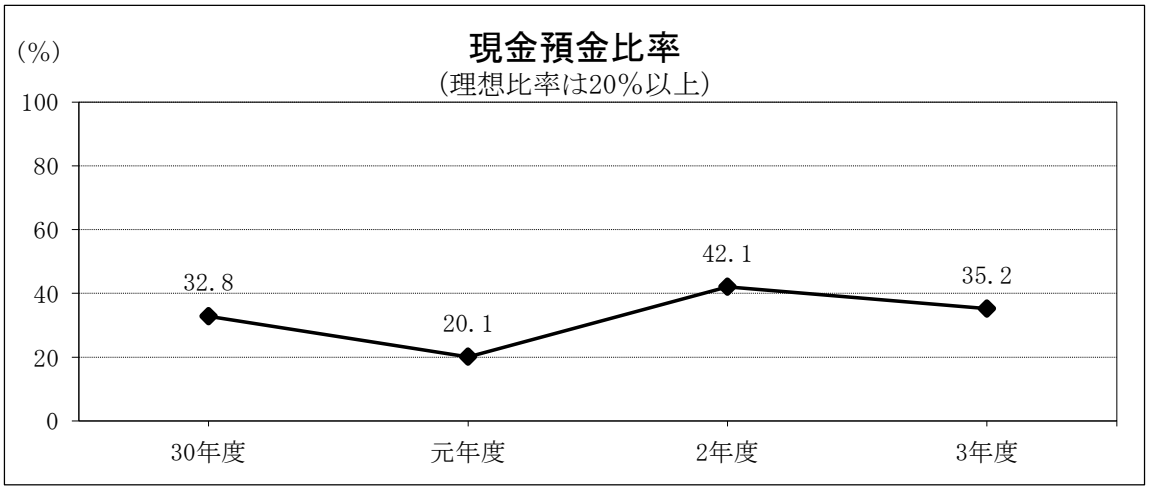
（単位：%）

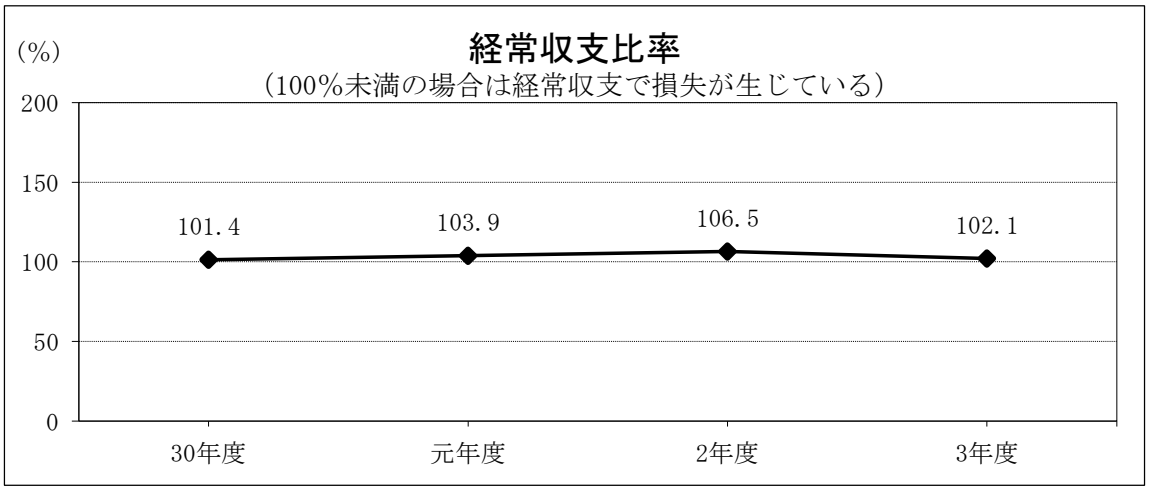
項　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度
自己資本構成比率	61.2	61.3	61.1	60.7
流動比率	45.4	50.3	30.1	38.2
現金預金比率	35.2	42.1	20.1	32.8
経常収支比率	102.1	106.5	103.9	101.4
固定比率	160.8	160.8	162.3	162.8

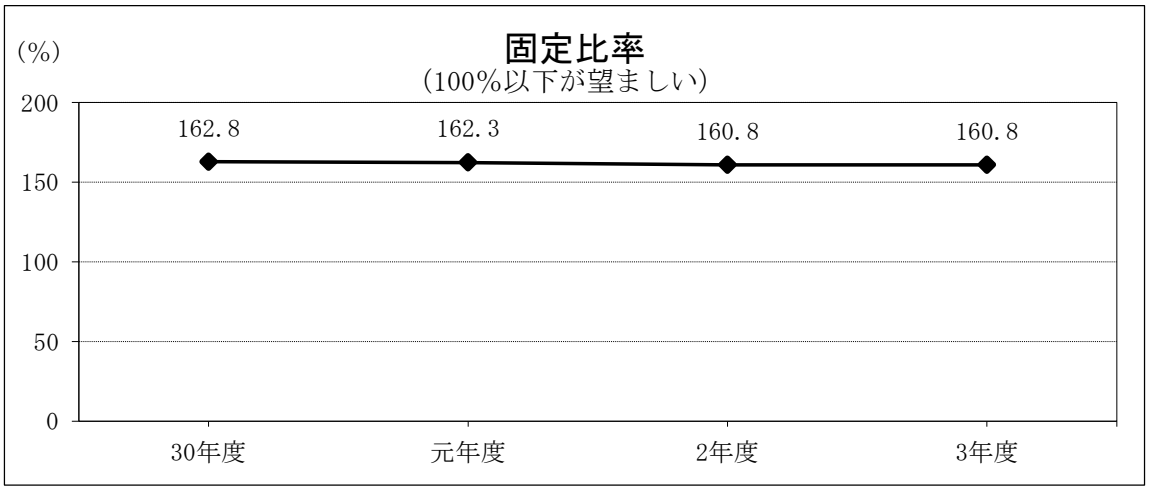
ア　自己資本構成比率は61.2%で、前年度に比べ0.1ポイントの下降です。
イ　流動比率は45.4%で、前年度に比べ4.9ポイントの下降です。
ウ　現金預金比率は35.2%で、前年度に比べ6.9ポイントの下降です。
エ　経常収支比率は102.1%で、前年度に比べ4.4ポイントの下降です。
オ　固定比率は160.8%で、前年度と同率です。




流動比率
(理想比率は200%以上)
(%)
400
300
200
100
0
38.2
30.1
50.3
45.4
30年度
元年度
2年度
3年度


現金預金比率
(理想比率は20%以上)
(%)
100
80
60
40
20
0
32.8
20.1
42.1
35.2
30年度
元年度
2年度
3年度


経常収支比率
(100%未満の場合は経常収支で損失が生じている)
(%)
200
150
100
50
0
101.4
103.9
106.5
102.1
30年度
元年度
2年度
3年度


固定比率
(100%以下が望ましい)
(%)
200
150
100
50
0
162.8
162.3
160.8
160.8
30年度
元年度
2年度
3年度

む　す　び

地方公営企業法第30条第２項の規定により市長から審査に付された令和３年度公共下水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和３年度の下水処理業務について見ると、接続済戸数は8,849戸、接続済人口は21,358人で、前年度に比べ、それぞれ1.9％の増加及び0.1％の減少です。水洗化率は83.3％で、前年度に比べ0.2ポイント上昇しました。年間処理水量は2,318,637㎥、有収水量は2,260,841㎥で、これも前年度より増加しています。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は３億2,305万４千円で、主なものは下水道使用料３億2,295万１千円で、前年度に比べ992万円、3.2％増加しています。

営業外収益（税抜き）は９億9,322万３千円で、前年度に比べ5,831万５千円、5.5％減少しました。

総収益（税抜き）は13億1,627万６千円で、前年度に比べ4,855万７千円の減収です。一方、総費用（税抜き）は12億8,993万円で、前年度に比べ813万７千円増加しました。その結果、当年度純利益は2,634万７千円で、前年度に比べ5,669万５千円の減益となりました。資本的支出のうち建設改良費（税込み）６億107万６千円は、主に管渠築造工事や取付管取出工事などに伴うもので、前年度に比べ２億6,937万１千円増加しました。また、企業債の発行額は５億2,230万円、償還額は６億7,701万３千円、年度末残高は95億4,757万７千円で、前年度に比べ１億5,471万３千円の減少となりました。

以上が令和３年度公共下水道事業会計の決算概要です。

今後の事業環境は、人口減少による使用料収入の伸び悩みの一方で、施設の老朽化による修繕費用や改築更新に伴う費用の増加など、さらに厳しくなると予測されます。

これらの状況を踏まえた上で、これからの事業経営に当たっては、「湖西市下水道事業経営戦略」（令和３年３月策定）に基づき、効果的な施設の維持管理によるコスト削減や、水洗化率の向上による有収水量の増加と使用料収入の確保など事業の着実な推進による財政の健全化を図りながら、安定した下水道事業サービスの提供が行われることを期待します。

水　道　事　業　会　計

水 道 事 業 会 計

1　業務執行状況

(1) 給水業務

項　　目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増　減 (A-B)	増減率 (%)
計画給水人口（人）		62,100	62,100	－	－
行政区域内人口（人）		58,551	58,938	△387	△0.7
給水人口（人）		58,340	58,693	△353	△0.6
	普及率（%）	99.6	99.6	－	－
給水戸数（戸）		26,326	26,254	72	0.3
配水量（㎥）		6,737,329	6,970,422	△233,093	△3.3
有収水量（㎥）		6,450,697	6,369,455	81,242	1.3
	有収水量率（%）	95.7	91.4	4.3	－

ア　給水人口は58,340人で、前年度に比べ353人（0.6%）の減少です。

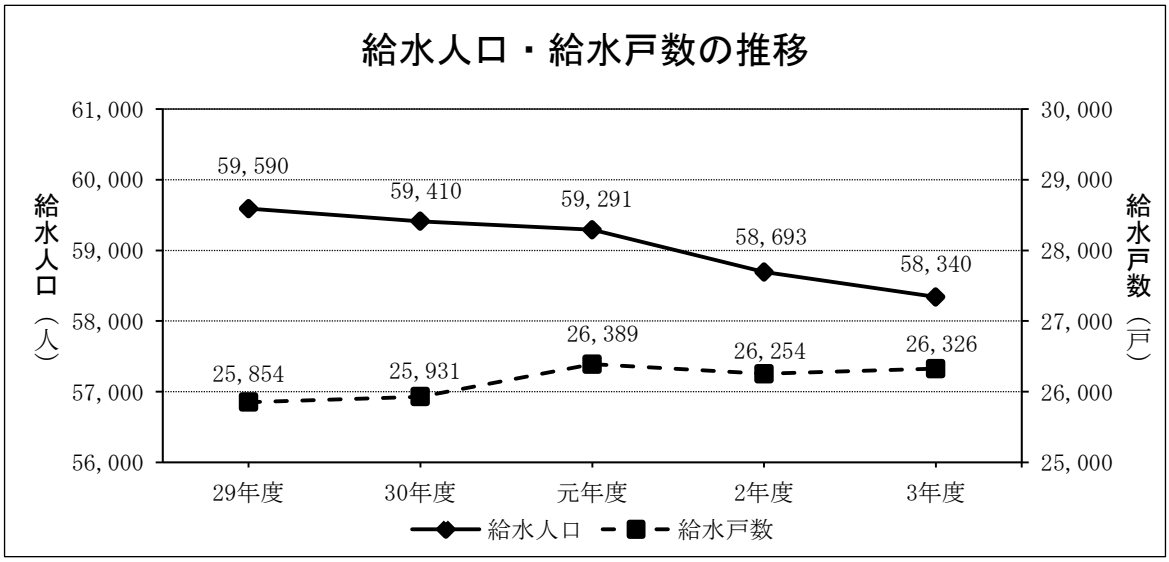
イ　行政区域内人口に対する普及率は99.6%で、前年度と同率です。

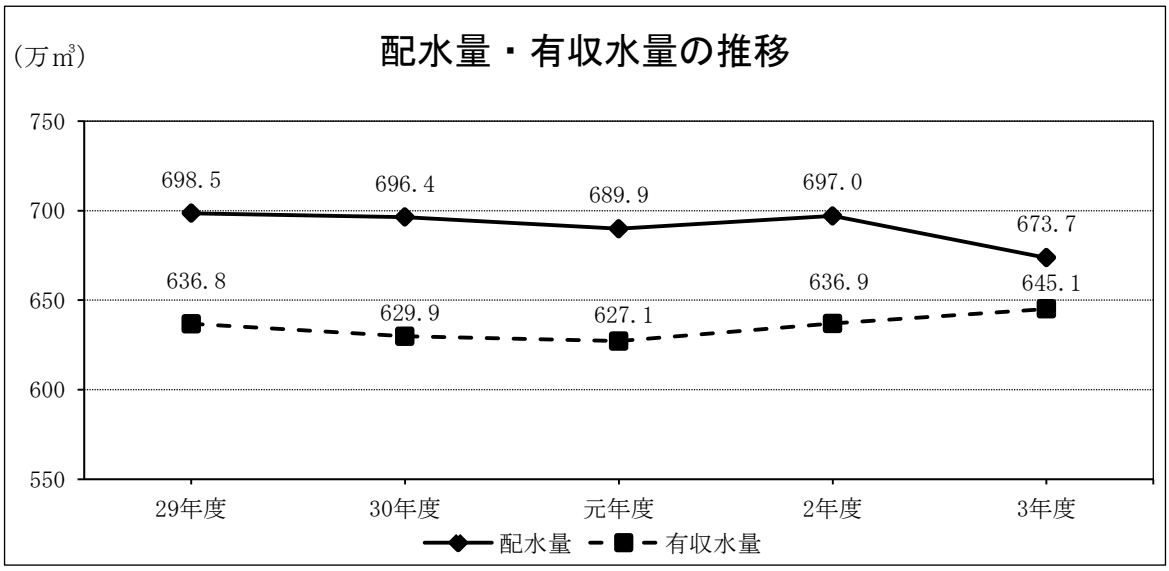
ウ　給水戸数は26,326戸で、前年度に比べ72戸（0.3%）の増加です。

エ　配水量は6,737,329㎥で、前年度に比べ233,093㎥（3.3%）の減少です。

オ　有収水量（配水量のうち給水料金に還元されるもの）は6,450,697㎥で、前年度に比べ81,242㎥（1.3%）の増加です。

カ　有収水量率（配水量に対する有収水量の比率）は95.7%で、前年度に比べ4.3ポイントの上昇です。





(2) 職員数

(単位:人)

区　　分	令和3年度	令和2年度	増　　減
損益勘定所属職員	9	9	－
資本勘定所属職員	5	5	－
合　　計	14	14	－

(3) 施設利用状況

項　　目	令和3年度 (D)	令和2年度 (E)	増　減 (D-E)	増減率 (%)
1日最大配水量 (㎥:A)	19,857	21,503	△1,646	△7.7
1日平均配水量 (㎥:B)	18,458	19,097	△639	△3.3
1日配水能力 (㎥:C)	35,881	35,881	－	－
負荷率 (%:B/A)	93.0	88.8	4.2	－
施設利用率 (%:B/C)	51.4	53.2	△1.8	－
最大稼働率 (%:A/C)	55.3	59.9	△4.6	－

ア　1日最大配水量は19,857㎥で、前年度に比べ1,646㎥（7.7%）の減少です。

イ　1日平均配水量は18,458㎥で、前年度に比べ639㎥（3.3%）の減少です。

ウ　1日配水能力は35,881㎥で、前年度と変わりありません。

エ　負荷率は93.0%で、前年度に比べ4.2ポイントの上昇です。

オ　施設利用率は51.4%で、前年度に比べ1.8ポイントの下降です。また、最大稼働率は55.3%で、前年度に比べ4.6ポイントの下降です。施設利用率及び最大稼働率は、100%に近づくほど効果的な利用が行われていることを示すものです。

(4) 建設改良工事

配水管拡張改良工事は、(国)301号(栄町地内)配水管布設替工事ほか21件が実施され、延長3,416ｍの管網が整備されました。

(5) 遠州広域水道の受水状況

項　　目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増　減 (A-B)	増減率 (%)
受　水　量 (㎥)	5,363,528	4,840,827	522,701	10.8

遠州広域水道の受水量は5,363,528㎥で、前年度に比べ522,701㎥（10.8%）の増加です。また、配水量に占める割合は79.6%で、前年度に比べ10.2ポイントの上昇です。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入（税込み）

科　　目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)	(千円:B-C)	(%)
水道事業収益	1,235,184	1,282,731	103.8	1,211,247	71,484	5.9
営業収益	1,120,421	1,163,777	103.9	1,058,357	105,420	10.0
営業外収益	114,743	118,329	103.1	152,484	△34,155	△22.4
特別利益	20	625	3,123.2	406	218	53.8

水道事業収益の決算額は1,282,731千円、執行率は103.8％で、前年度に比べ71,484千円（5.9％）の増加です。

(2) 収益的支出（税込み）

科　　目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)	(千円:B-C)	(%)
水道事業費用	1,140,534	1,069,817	93.8	1,010,715	59,103	5.8
営業費用	1,124,000	1,054,255	93.8	961,546	92,709	9.6
営業外費用	15,504	15,430	99.5	48,802	△33,372	△68.4
特別損失	1,030	132	12.8	367	△235	△64.0

水道事業費用の決算額は1,069,817千円、執行率は93.8％で、前年度に比べ59,103千円（5.8％）の増加です。

(3) 資本的収入（税込み）

科　　目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算額 (千円:A)	決算額 (千円:B)	執行率 (%:B/A)	決算額 (千円:C)	(千円:B-C)	(%)
資本的収入	34,423	37,522	109.0	3,456	34,066	985.6
固定資産売却代金	10	－	－	－	－	－
補助金	26,103	32,244	123.5	－	32,244	皆増
その他資本的収入	8,310	5,279	63.5	3,456	1,822	52.7

資本的収入の決算額は37,522千円、執行率は109.0％で、前年度に比べ34,066千円（985.6％）の増加です。

これは主に、国からの生活基盤施設耐震化等交付金の収入によるものです。

(4) 資本的支出（税込み）

科　　目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算額（千円:A）	決算額（千円:B）	執行率（%:B/A）	決算額（千円:C）	（千円:B-C）	（%）
資本的支出	839,106	619,622	73.8	333,069	286,553	86.0
建設改良費	762,519	543,036	71.2	237,914	305,122	128.2
企業債償還金	76,587	76,587	100.0	95,155	△18,569	△19.5

資本的支出の決算額は619,622千円、執行率は73.8％で、前年度に比べ286,553千円（86.0％）の増加です。建設改良費543,036千円は、主に配水管布設替工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ305,122千円（128.2％）増加しました。

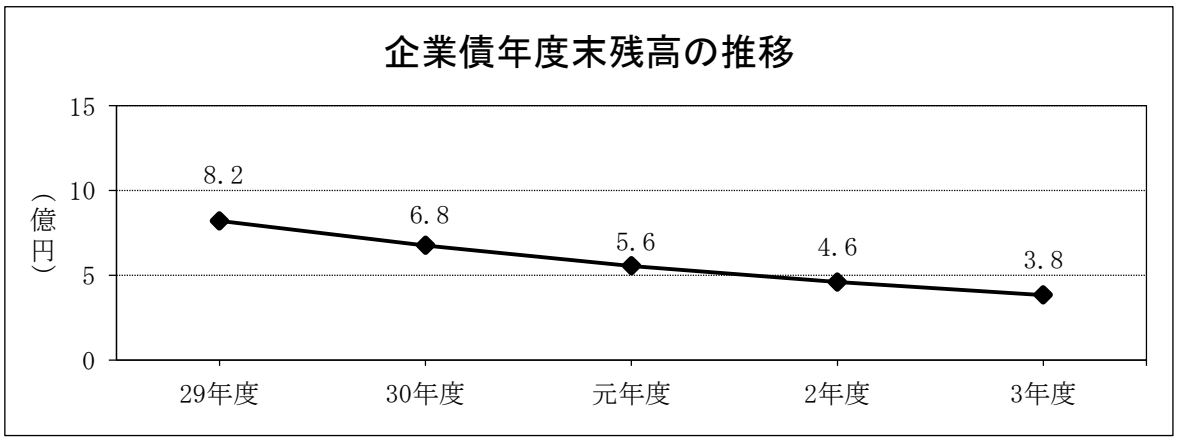
資本的収入額が資本的支出額に不足する額582,100千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額39,900千円、当年度分損益勘定留保資金269,579千円並びに建設改良積立金272,621千円で補填されています。

(5) 企業債

（単位:千円）

科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債年度末残高	383,797	460,383	555,539	676,227	821,102

企業債年度末残高は383,797千円で、前年度に比べ76,587千円（16.6％）の減少です。



(6) その他の予算の執行状況

ア　予算第５条、補正予算（第１号）第５条、補正予算（第２号）第４条及び補正予算（第３号）第４条の規定により議会の議決を経なければ流用することのできない経費である職員給与費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

イ　予算第６条及び補正予算（第２号）第５条の規定によるたな卸資産の購入限度額68,617千円に対し、決算額は64,887千円の執行でした。

3　経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

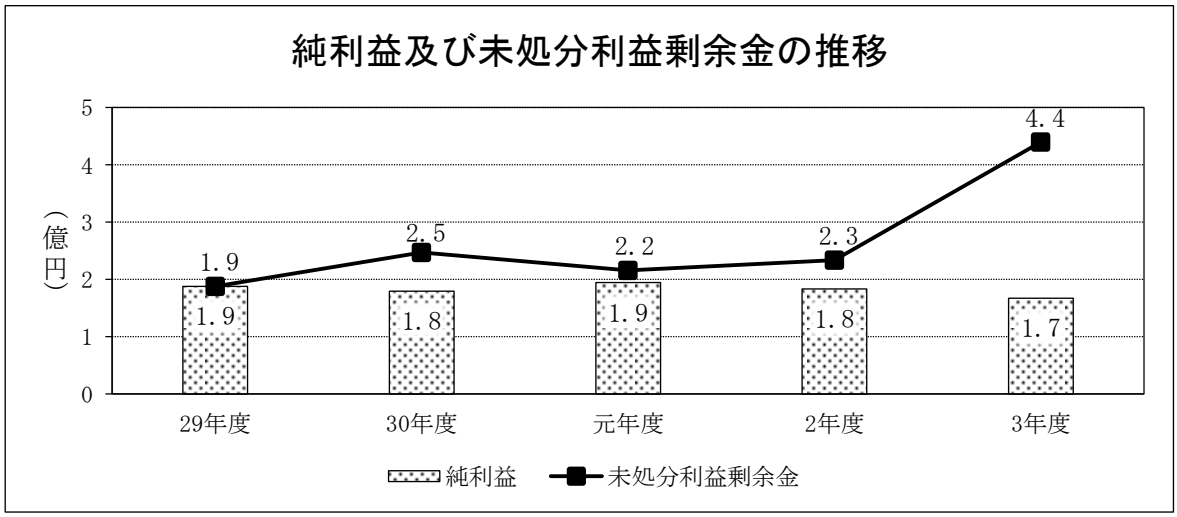
年度	総収益			総費用			当年度純利益
	金額 (千円:A)	前年度対比 (%)	すう勢指数 (%)	金額 (千円:B)	前年度対比 (%)	すう勢指数 (%)	(千円:A-B)
3	1,176,570	105.7	101.8	1,009,416	108.5	104.3	167,153
2	1,113,620	97.1	96.4	930,436	97.6	96.1	183,184
元	1,147,236	99.5	99.3	952,910	97.8	98.5	194,326
30	1,153,184	99.8	99.8	973,867	100.6	100.6	179,317
29	1,155,616	99.1	100.0	967,809	96.4	100.0	187,807

ア　総収益は1,176,570千円で、前年度に比べ62,950千円（5.7%）の増加です。

イ　総費用は1,009,416千円で、前年度に比べ78,980千円（8.5%）の増加です。

ウ　当年度純利益は167,153千円で、前年度に比べ16,030千円（8.8%）の減少です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に建設改良積立金の取崩272,621千円を加えた439,774千円です。



(2) 営業損益及び経常損益（税抜き）

（単位:千円）

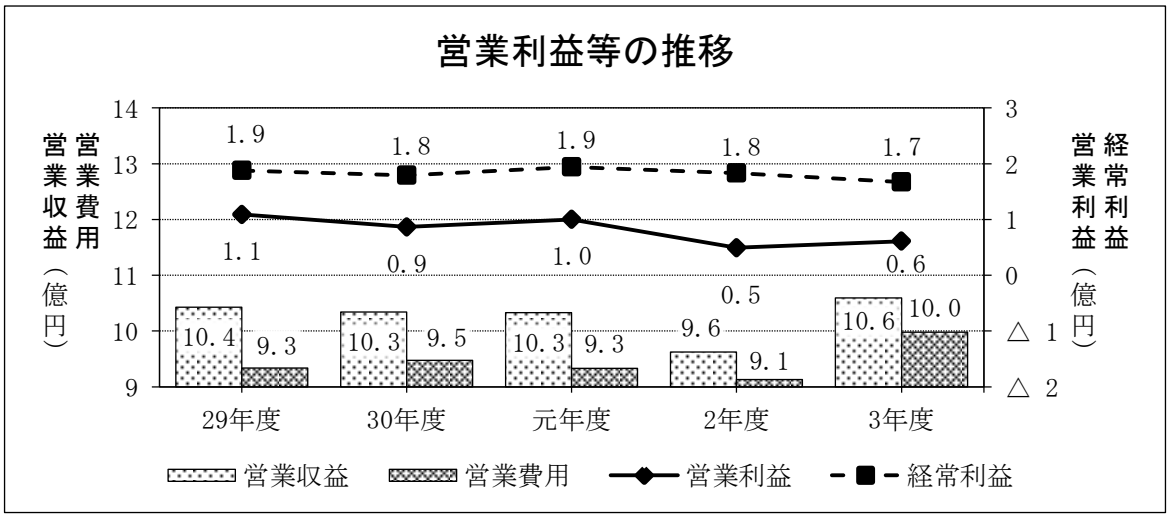
年度	営業収益 (A)	営業費用 (B)	**営業利益** (C=A-B)	営業外収益 (D)	営業外費用 (E)	**経常利益** (C+D-E)
3	1,059,191	998,258	**60,933**	116,755	11,039	**166,649**
2	962,143	912,834	**49,309**	151,071	17,267	**183,113**
元	1,033,181	933,234	**99,948**	114,045	19,564	**194,429**
30	1,033,985	947,285	**86,699**	119,157	26,158	**179,698**
29	1,042,595	933,499	**109,096**	112,091	34,166	**187,021**

ア　営業収益は1,059,191千円で前年度に比べ97,047千円（10.1％）の増加、営業費用は998,258千円で前年度に比べ85,424千円（9.4％）の増加です。その結果、営業利益は60,933千円で、前年度に比べ11,624千円（23.6％）増加しました。

営業収益の増加は、前年度に新型コロナウイルス対策としての水道料金の減免を行った反動として、給水収益が増加したことが主な要因です。また、営業費用の増加は、総係費において、豊橋市・湖西市水道料金収納業務等包括業務に伴う湖西市水道料金システムデータ移行等業務などの委託料が増加したことが主な要因です。

イ　営業外収益は116,755千円で前年度に比べ34,317千円（22.7％）の減少、営業外費用は11,039千円で前年度に比べ6,229千円（36.1％）の減少です。その結果、経常利益は166,649千円で、前年度に比べ16,465千円（9.0％）減少しました。

営業外収益の減少は、主に水道料金の減免に伴う一般会計からの補助金が減少したことによるもので、営業外費用の減少は、主に支払利息及び企業債取扱諸費の減少によるものです。



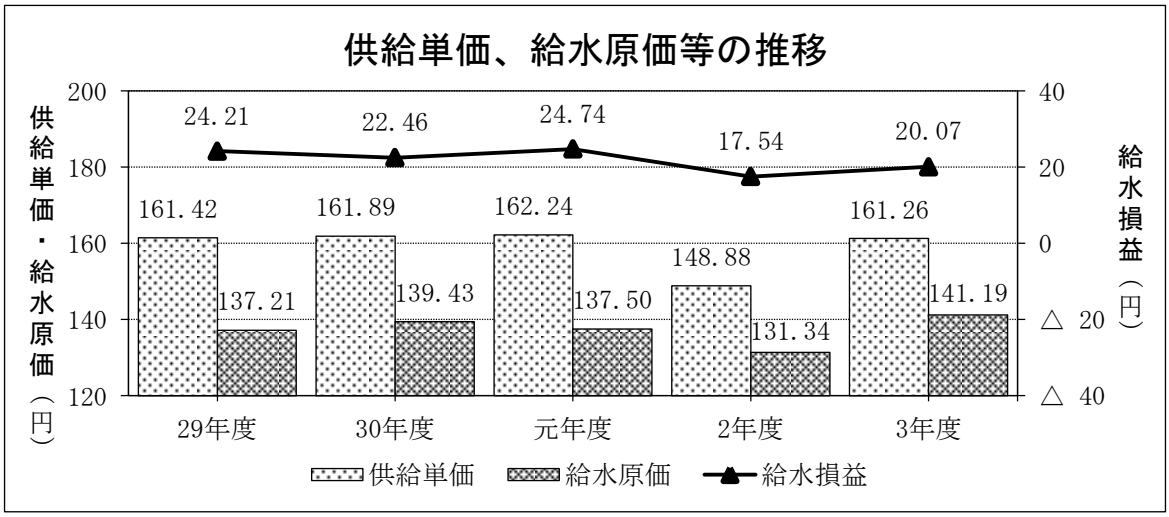
(3) 供給単価・給水原価

項　　目	令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増　減 (A)-(B)	増減率 (%)
1㎥当たり供給単価	161円26銭	148円88銭	12円38銭	8.3
1㎥当たり給水原価	141円19銭	131円34銭	9円85銭	7.5
1㎥当たり給水損益	20円07銭	17円54銭	2円53銭	14.4

ア　水1㎥当たりの供給単価は161円26銭で、前年度に比べ12円38銭（8.3％）の増加です。

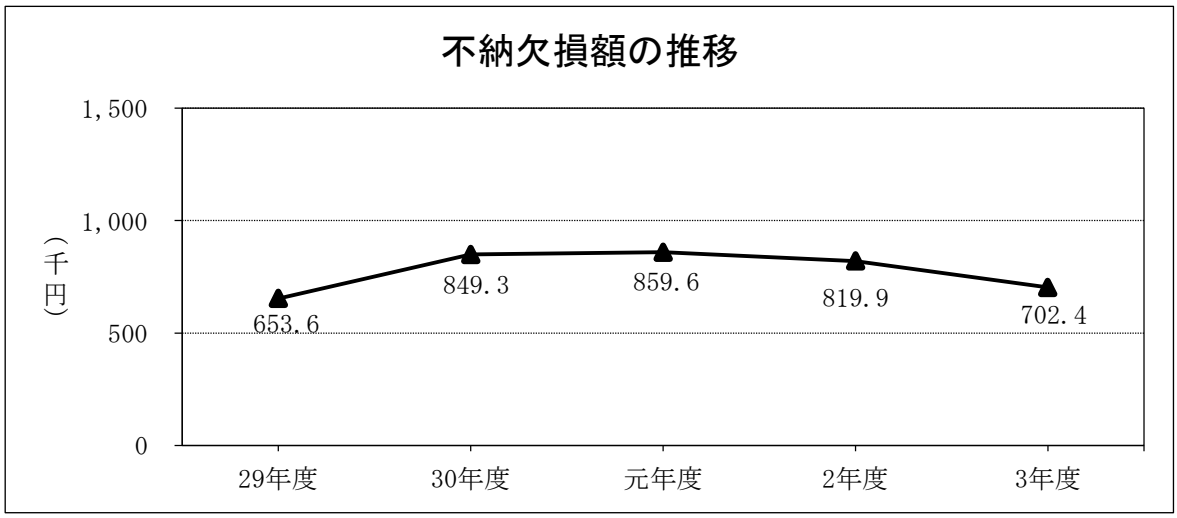
イ　水1㎥当たりの給水原価は141円19銭で、前年度に比べ9円85銭（7.5％）の増加です。

ウ　水１㎥当たりの給水損益は20円07銭で、前年度に比べ2円53銭（14.4%）の増加です。



(4) 不納欠損処分

区　　分	令　和　3　年　度		令　和　2　年　度	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額
水　道　料　金	80　件	702,415　円	91　件	819,893　円



4　財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項目		令和3年度 (千円:A)	令和2年度 (千円:B)	増減 (千円:A-B)	増減率 (%)
資産	固定資産	8,765,390	8,621,601	143,789	1.7
	流動資産	1,767,811	1,816,640	△48,829	△2.7
	繰延資産	－	－	－	－
資産合計		10,533,201	10,438,241	94,960	0.9
負債	固定負債	317,490	383,797	△66,307	△17.3
	流動負債	249,287	202,928	46,359	22.8
	繰延収益	2,064,496	2,116,741	△52,245	△2.5
負債合計		2,631,273	2,703,467	△72,194	△2.7
資本	資本金	6,023,126	5,972,697	50,429	0.8
	剰余金	1,878,802	1,762,078	116,724	6.6
資本合計		7,901,928	7,734,775	167,153	2.2

(1) 資産

資産合計は10,533,201千円で、前年度に比べ94,960千円（0.9%）の増加です。

ア　固定資産は8,765,390千円で、前年度に比べ143,789千円（1.7%）の増加です。
これは主に、機械及び装置が63,957千円（5.4%）、建設仮勘定が105,718千円（165.9%）増加したことによるものです。

イ　流動資産は1,767,811千円で、前年度に比べ48,829千円（2.7%）の減少です。
これは、主に現金・預金が161,156千円（9.1%）減少したことによるものです。

ウ　繰延資産は前年度と同様ありません。

(2) 負債

負債合計は2,631,273千円で、前年度に比べ72,194千円（2.7%）の減少です。

ア　固定負債は317,490千円で、前年度に比べ66,307千円（17.3%）の減少です。
これは、企業債の減少によるものです。

イ　流動負債は249,287千円で、前年度に比べ46,359千円（22.8%）の増加です。
これは、主に未払金が86,833千円（123.7%）増加したことによるものです。

ウ　繰延収益は2,064,496千円で、前年度に比べ52,245千円（2.5%）の減少です。
これは、長期前受金の受贈財産評価額、工事負担金、加入金及び他会計負担金が、収益化累計額の増加に伴い減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は7,901,928千円で、前年度に比べ167,153千円（2.2%）の増加です。

ア　資本金は6,023,126千円で、前年度に比べ50,429千円（0.8%）の増加です。

イ　剰余金は1,878,802千円で、前年度に比べ116,724千円（6.6％）の増加です。

これは、主に当年度未処分利益剰余金が206,161千円（88.2％）増加したことによるものです。

(4) キャッシュフロー計算書

1　業務活動によるキャッシュフロー

項　　目	金　額(千円)
1　当年度純利益	167,153
2　減価償却費	345,662
3　長期前受金戻入	△93,617
4　賞与引当金の増減額	2,196
5　貸倒引当金の増減額	0
6　固定資産除却損	17,535
7　未収金の増減額	△111,107
8　たな卸資産の増減額	△1,220
9　前払金の増減額	0
10　未払金の増減額	86,833
11　預り金の増減額	△26
12　預かり下水道使用料の増減額	△32,365
13　繰延資産償却	0
14　受取利息及び配当金	△805
15　支払利息及び企業債取扱諸費	10,953
小　　計	391,192
16　受取利息及び配当金の受取額	805
17　支払利息及び企業債取扱諸費の支払額	△10,953
合　　計	381,044

2　投資活動によるキャッシュフロー

項　　目	金　額(千円)
1　有形固定資産の取得による支出	△503,136
2　補助金による収入	32,244
3　負担金による収入	5,279
合　　計	△465,613

3　財務活動によるキャッシュフロー

項　　目	金　額(千円)
1　建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	0
2　建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△76,587
合　　計	△76,587

資金増減額	△161,156
資金期首残高	1,778,861
資金期末残高	1,617,705

業務活動によるキャッシュフローは381,044千円、投資活動によるキャッシュフローは△465,613千円、財務活動によるキャッシュフローは△76,587千円で、その結果、資金は161,156千円減少し、令和3年度の期末残高は1,617,705千円となりました。

これは主に、業務活動における長期前受金戻入△93,617千円、未収金の増減額△111,107千円、預かり下水道使用料の増減額△32,365千円、投資活動における有形固定資産の取得による支出△503,136千円、財務活動における企業債の償還による支出△76,587千円などにより資金が減少したことによるものです。

(5) 財務分析比率

（単位：%）

項　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	94.6	94.4	93.1	93.0	91.5
流動比率	709.1	895.2	665.4	860.8	641.3
現金預金比率	648.9	876.6	644.0	792.5	587.4
経常収支比率	116.5	119.7	120.4	118.5	119.3
固定比率	87.9	87.5	89.7	92.6	95.2

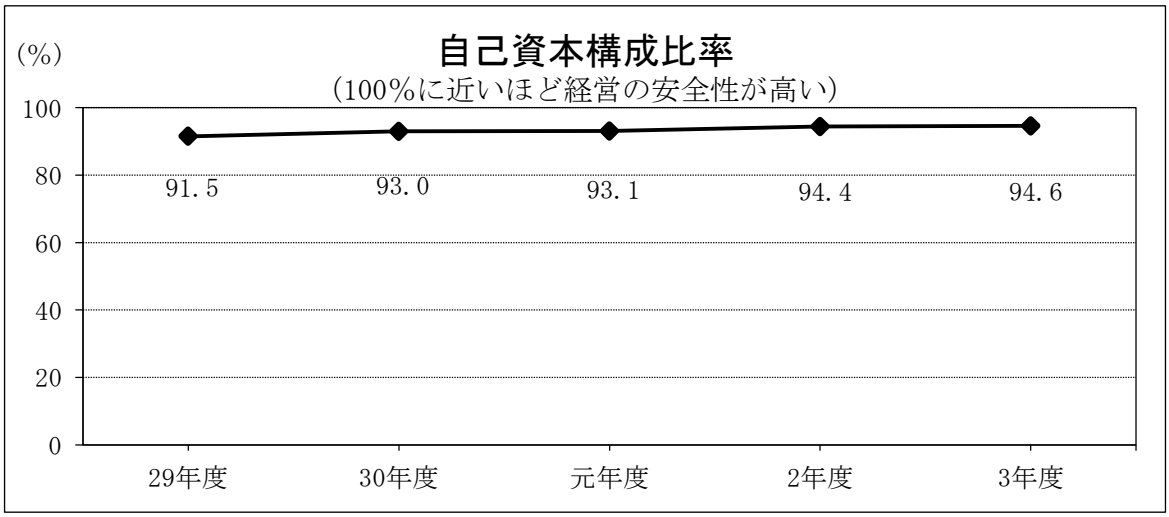
ア　自己資本構成比率は94.6%で、前年度に比べ0.2ポイントの上昇です。

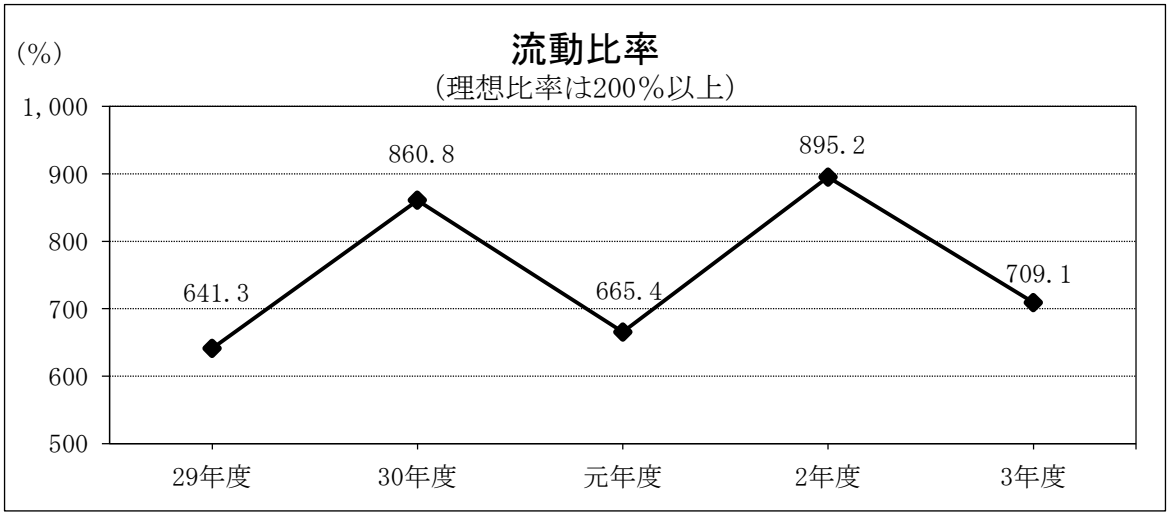
イ　流動比率は709.1%で、前年度に比べ186.1ポイントの下降です。

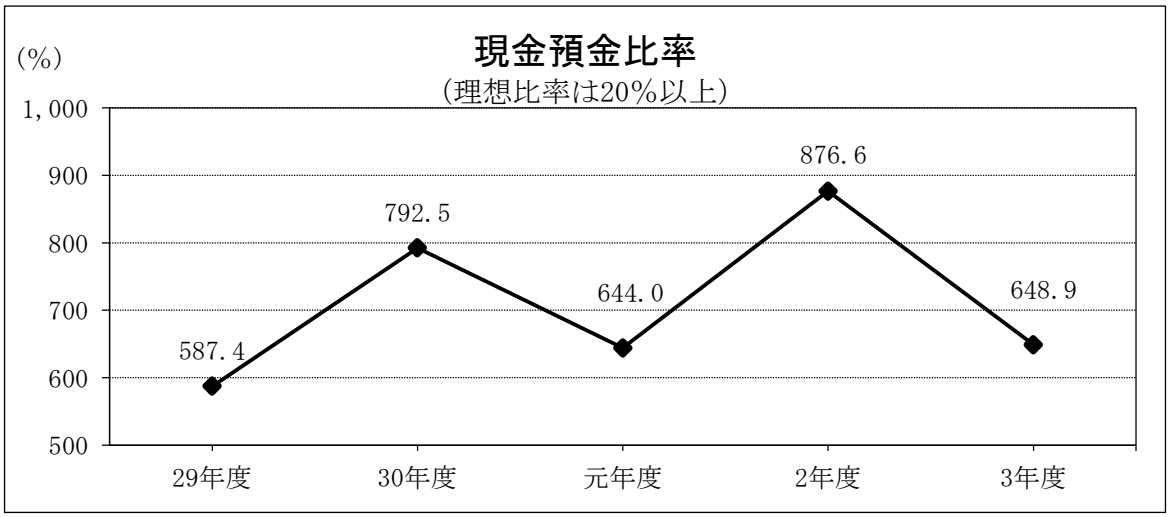
ウ　現金預金比率は648.9%で、前年度に比べ227.7ポイントの下降です。

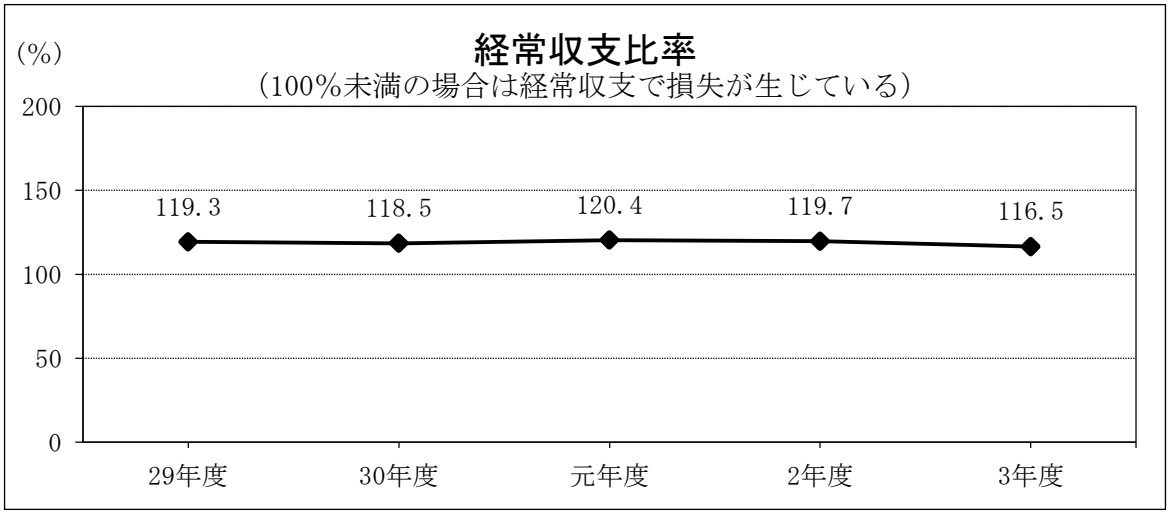
エ　経常収支比率は116.5%で、前年度に比べ3.2ポイントの下降です。

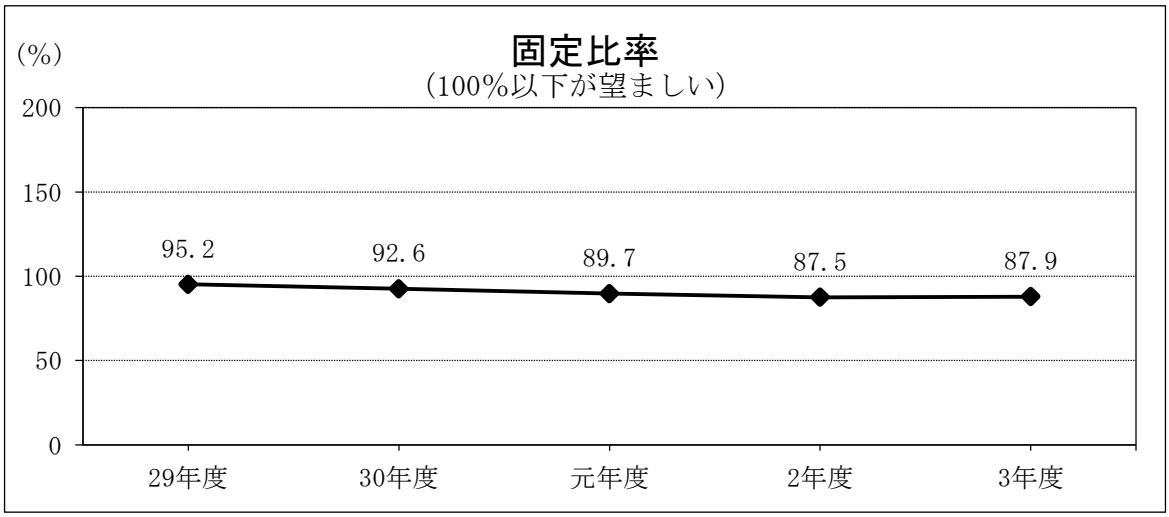
オ　固定比率は87.9%で、前年度に比べ0.4ポイントの上昇です。




流動比率
(理想比率は200%以上)
(%)
1,000
900
800
700
600
500
641.3
860.8
665.4
895.2
709.1
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


現金預金比率
(理想比率は20%以上)
(%)
1,000
900
800
700
600
500
587.4
792.5
644.0
876.6
648.9
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


経常収支比率
(100%未満の場合は経常収支で損失が生じている)
(%)
200
150
100
50
0
119.3
118.5
120.4
119.7
116.5
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


固定比率
(100%以下が望ましい)
(%)
200
150
100
50
0
95.2
92.6
89.7
87.5
87.9
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度

む　す　び

地方公営企業法第30条第２項の規定により市長から審査に付された令和３年度水道事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和３年度の給水業務について見ると、給水戸数は26,326戸、給水人口は58,340人で前年度に比べ、それぞれ0.3％増加及び0.6％減少です。有収水量は6,450,697㎥で、前年度に比べ1.3％増加しました。

経営状況について見ると、営業収益（税抜き）は10億5,919万１千円で、前年度に比べ10.1％増加しました。これは、主に新型コロナウィルス対策として基本料金の減免を行ったことの反動で、前年度に対し、給水収益が9,197万２千円、9.7％増加したことによるものです。

総収益（税抜き）は11億7,657万円で、前年度に比べ6,295万円の増収です。総費用（税抜き）は10億941万６千円で、前年度に比べ7,898万円増加しました。その結果、当年度純利益は１億6,715万３千円で、前年度に比べ1,603万円の減益となりました。また資本的支出のうち建設改良費（税込み）５億4,303万６千円は、主に配水管布設替工事や水源改良工事に伴うもので、前年度に比べ３億512万２千円増加しました。

以上が令和３年度水道事業会計の決算概要です。

現状は財政状態を示す数値は良好な値を継続できていますが、今後は、将来人口の減少や節水機器の普及等により収益増加が望めない一方で、施設の老朽化対応や耐震化などの更新費用の増加、配水管布設替え、管網整備距離の延長などの工事費用の増加が見込まれています。

これらの状況を踏まえた上で、これからの事業経営に当たっては「湖西市新水道ビジョン」（令和３年４月策定）に基づき、計画的な施設更新と一層の経営効率化を図りながら、安全で信頼性の高い水道事業の維持と市民サービスの提供が行われることを期待します。

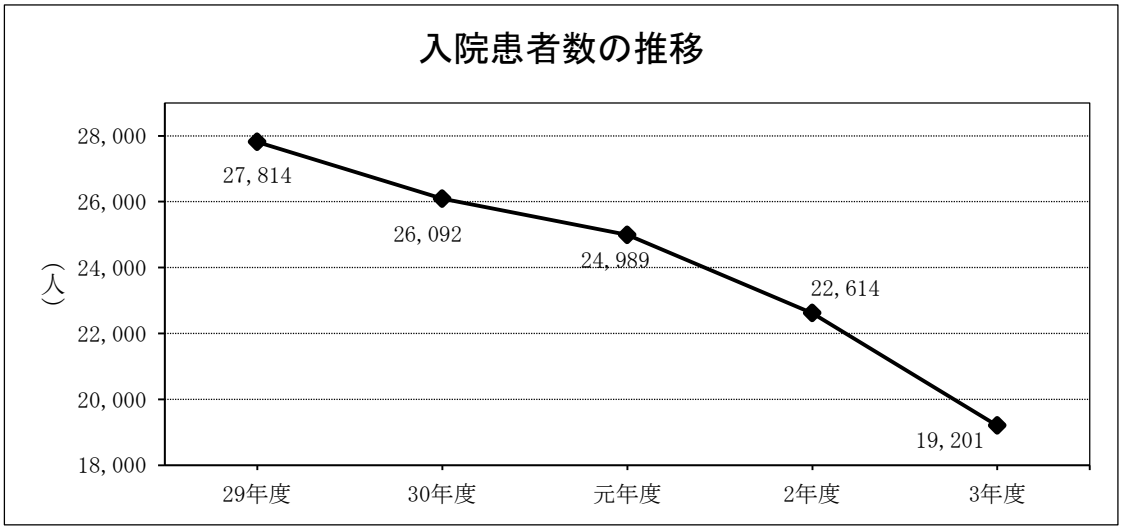
病　院　事　業　会　計

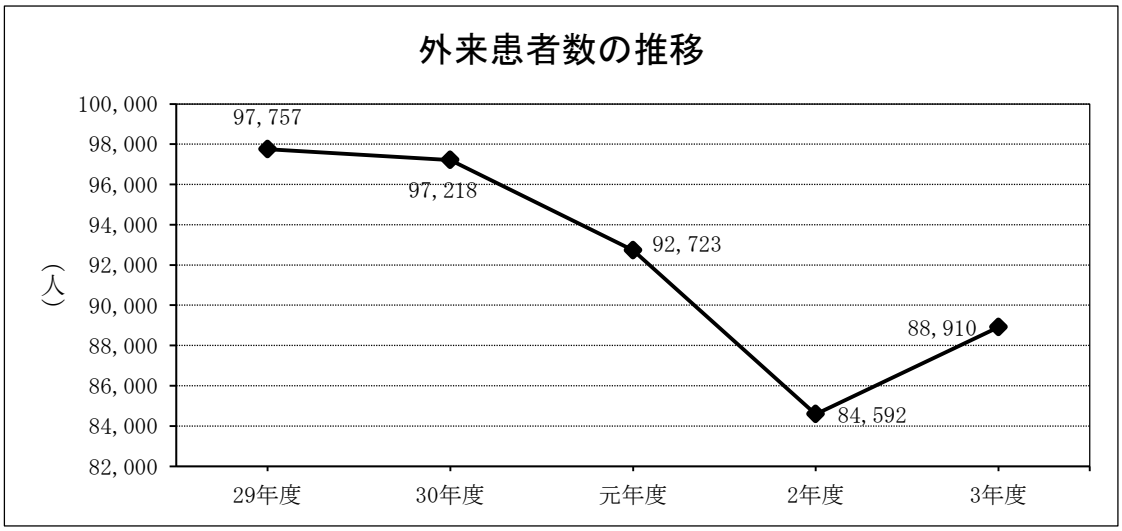
病 院 事 業 会 計

1　業務執行状況

項　　目		令和3年度 (A)	令和2年度 (B)	増　減 (A-B)	増減率 (%)
診 療 延 患 者 数 (人)		108,111	107,206	905	0.8
内訳	入 院 患 者 数 (人) (診療日数)	19,201 (365日)	22,614 (365日)	△3,413	△15.1
内訳	外 来 患 者 数 (人) (診療日数)	88,910 (242日)	84,592 (243日)	4,318	5.1
1 日 平 均 入 院 患 者 数 (人)		53	62	△9	△14.5
1 日 平 均 外 来 患 者 数 (人)		367	348	19	5.5

診療延患者数は108,111人で、前年度に比べ905人（0.8%）の増加です。





(1) 入院患者数

項目		令和3年度 延人数(人:A)	令和3年度 構成比率(%)	令和2年度 延人数(人:B)	令和2年度 構成比率(%)	増減(人:A-B)	増減率(%)
入院患者数		19,201	100.0	22,614	100.0	△3,413	△15.1
診療科別内訳数	内科	6,635	34.6	8,075	35.7	△1,440	△17.8
	循環器内科	6,385	33.3	5,046	22.3	1,339	26.5
	小児科	6	0.0	51	0.2	△45	△88.2
	外科	2,974	15.5	4,056	17.9	△1,082	△26.7
	泌尿器科	67	0.3	2,130	9.4	△2,063	△96.9
	整形外科	2,816	14.7	2,908	12.9	△92	△3.2
	婦人科	25	0.1	24	0.1	1	4.2
	眼科	266	1.4	290	1.3	△24	△8.3
	耳鼻いんこう科	27	0.1	34	0.2	△7	△20.6
内訳地区別	市内	17,911	93.3	20,875	92.3	△2,964	△14.2
	市外	1,290	6.7	1,739	7.7	△449	△25.8

入院患者数は19,201人で、前年度に比べ3,413人（15.1%）の減少です。

診療科別では内科が1,440人（17.8%）、外科が1,082人（26.7%）、小児科が45人（88.2%）、泌尿器科が2,063人（96.9%）と著しく減少しています。

一方、循環器内科が1,339人（26.5%）増加しています。

患者数の大幅な減少は、主に常勤医師の退職によりその医師が担当していた診療科の患者数の減少が影響しています。

地区別では、市内が2,964人（14.2%）、市外が449人（25.8%）、それぞれ減少しています。

(2) 外来患者数

項目		令和3年度 延人数(人:A)	令和3年度 構成比率(%)	令和2年度 延人数(人:B)	令和2年度 構成比率(%)	増減(人:A-B)	増減率(%)
外来患者数		88,910	100.0	84,592	100.0	4,318	5.1
診療科別内訳数	内科	22,107	24.9	18,474	21.8	3,633	19.7
	循環器内科	11,541	13.0	11,236	13.3	305	2.7
	神経内科	564	0.6	539	0.6	25	4.6
	小児科	7,199	8.1	7,151	8.4	48	0.7
	外科	6,106	6.9	7,547	8.9	△1,441	△19.1
	脳神経外科	1,258	1.4	1,157	1.4	101	8.7
	皮膚科	2,787	3.1	2,455	2.9	332	13.5
	泌尿器科	16,353	18.4	15,106	17.9	1,247	8.3
	整形外科	5,019	5.6	4,962	5.9	57	1.1
	婦人科	3,612	4.1	3,614	4.3	△2	△0.1
	眼科	4,603	5.2	4,661	5.5	△58	△1.2
	耳鼻いんこう科	6,162	6.9	6,236	7.4	△74	△1.2
	心のケア	678	0.8	693	0.8	△15	△2.2
	形成外科	538	0.6	374	0.4	164	43.9
	麻酔科	383	0.4	387	0.5	△4	△1.0
内訳地区別	市内	82,136	92.4	77,901	92.1	4,235	5.4
	市外	6,774	7.6	6,691	7.9	83	1.2

外来患者数は88,910人で、前年度に比べ4,318人（5.1%）の増加です。

診療科別では、外科が1,441人（19.1%）の減少で、昨年度から引き続き減少状態が続いています。

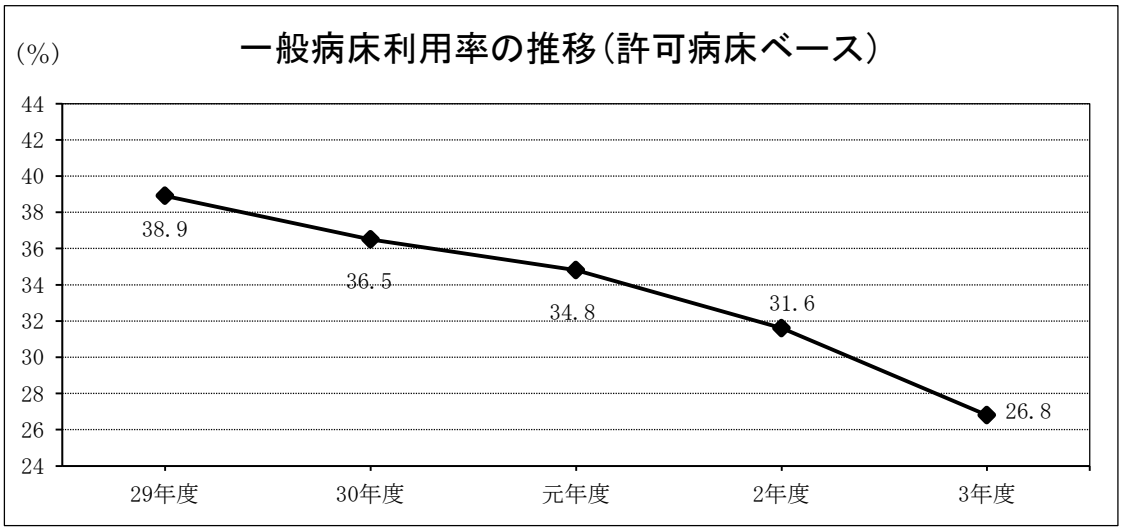
一方、内科は3,633人（19.7%）、泌尿器科は1,247人（8.3%）増加しています。

患者数の増加は、全診療科を通してコロナ禍に於いても、患者の受診控えが収まりつつあると考えられます。地区別では、市内が4,235人（5.4%）、市外が83人（1.2%）、それぞれ増加しています。

(3) 一般病床利用率等の推移

令和3年度における１日平均入院患者数は53人で、前年度から9人（14.5%）減少し、一般病床利用率は26.8%で、前年度に比べ4.8ポイント下降しました。

なお、一般病床利用率の過去５年間の推移は次のとおりです。



(4) 人間ドック、検診、予防接種の受診者数

項　　目	令和3年度		令和2年度		増　減	増減率
	延人数 (人:A)	構成比率 (%)	延人数 (人:B)	構成比率 (%)	(人:A-B)	(%)
人 間 ド ッ ク	1,265	4.7	1,242	4.9	23	1.9
住　民　検　診	10,583	38.9	9,555	38.0	1,028	10.8
事 業 所 検 診	12,098	44.4	10,658	42.3	1,440	13.5
個　人　検　診	311	1.1	106	0.4	205	193.4
予　防　接　種	2,976	10.9	3,620	14.4	△644	△17.8
合　　計	27,233	100.0	25,181	100.0	2,052	8.1

ア　人間ドックの受診者は1,265人で、前年度に比べ23人（1.9%）の増加です。

イ　住民検診の受診者は10,583人で、前年度に比べ1,028人（10.8%）の増加です。

ウ　事業所検診の受診者は12,098人で、前年度に比べ1,440人（13.5%）の増加です。

エ　予防接種の受診者は2,976人で、前年度に比べ644人（17.8%）の減少です。

(5) 職員数

（単位:人）

区　　分	令和3年度末	令和2年度末	増　　減
事業管理者	1	1	―
医　　師	12	15	△ 3
看護師等	67	73	△ 6
事　　務　　員	18	19	△ 1
薬　　剤　　師	6	6	―
技　　師　　等	54	58	△ 4
合　　計	158	172	△ 14

職員数は158人で、前年度に比べ14人（8.1%）の減少です。

医師が3人、看護師等が6人、事務員が1人、技師等が4人減少しました。

2　予算執行状況

(1) 収益的収入（税込み）

科目	令和3年度 予算額 (千円:A)	令和3年度 決算額 (千円:B)	令和3年度 執行率 (%:B/A)	令和2年度 決算額 (千円:C)	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
病院事業収益	3,381,595	3,306,770	97.8	3,233,558	73,212	2.3
医業収益	2,512,998	2,209,341	87.9	2,353,071	△143,729	△6.1
医業外収益	868,570	1,096,800	126.3	816,272	280,528	34.4
特別利益	27	628	2,327.0	64,215	△63,587	△99.0

病院事業収益の決算額は3,306,770千円、執行率は97.8％で、前年度に比べ73,212千円（2.3％）の増加です。

(2) 収益的支出（税込み）

科目	令和3年度 予算額 (千円:A)	令和3年度 決算額 (千円:B)	令和3年度 執行率 (%:B/A)	令和2年度 決算額 (千円:C)	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
病院事業費用	3,665,469	3,068,971	83.7	3,226,277	△157,306	△4.9
医業費用	3,564,465	2,999,098	84.1	3,088,510	△89,412	△2.9
医業外費用	98,660	68,664	69.6	80,186	△11,522	△14.4
特別損失	1,344	1,209	90.0	57,580	△56,371	△97.9
予備費	1,000	－	－	－	－	－

病院事業費用の決算額は3,068,971千円、執行率は83.7％で、前年度に比べ157,306千円（4.9％）の減少です。

(3) 資本的収入（税込み）

科目	令和3年度 予算額 (千円:A)	令和3年度 決算額 (千円:B)	令和3年度 執行率 (%:B/A)	令和2年度 決算額 (千円:C)	増減額 (千円:B-C)	増減率 (%)
資本的収入	215,725	192,324	89.2	240,831	△48,507	△20.1
企業債	149,900	125,900	84.0	98,300	27,600	28.1
負担金	58,497	58,497	100.0	58,860	△363	△0.6
固定資産売却代金	1	18	1,760.0	－	18	－
寄附金	1	－	－	1,000	△1,000	△100.0
補助金	7,326	7,909	108.0	82,671	△74,762	△90.4

資本的収入の決算額は192,324千円、執行率は89.2％で、前年度に比べ48,507千円（20.1％）の減少です。

(4) 資本的支出（税込み）

科　　目	令和3年度			令和2年度	増減額	増減率
	予算額（千円:A）	決算額（千円:B）	執行率（%:B/A）	決算額（千円:C）	（千円:B-C）	（%）
資本的支出	286,618	262,073	91.4	328,256	△66,183	△20.2
建設改良費	174,805	151,100	86.4	216,172	△65,072	△30.1
企業債償還金	111,813	110,972	99.2	112,083	△1,111	△1.0

資本的支出の決算額は262,073千円、執行率は91.4％で、前年度に比べ66,183千円（20.2％）の減少です。

資本的支出の主なものは、ナースコール改修工事、公共下水道接続工事、医療用画像管理システム更新等です。

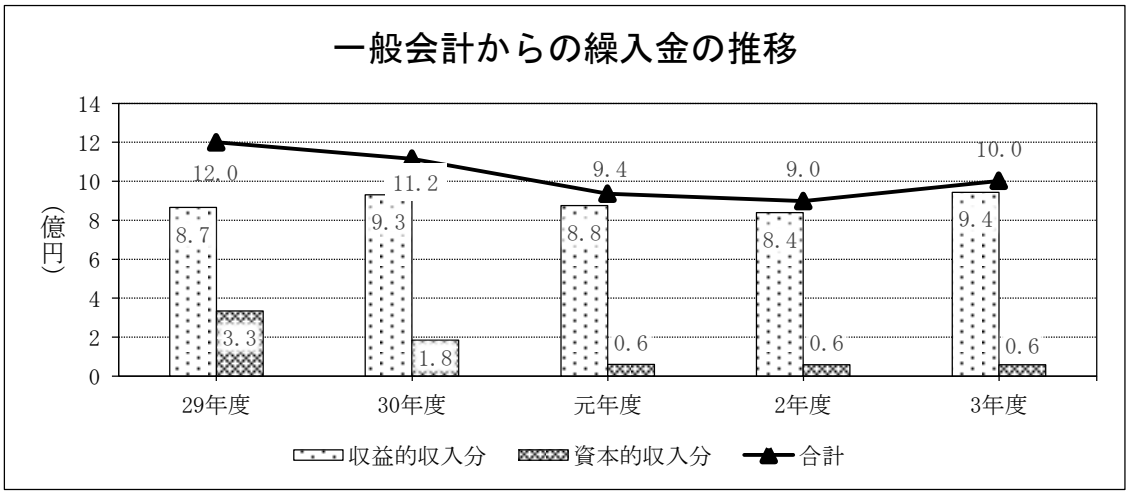
資本的収入額が資本的支出額に不足する額69,749千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,854千円並びに過年度分損益勘定留保資金67,895千円で補填されています。

(5) 一般会計からの繰入金

（単位:千円）

科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
収益的収入分	943,476	839,616	876,009	930,666	865,468
資本的収入分	58,497	58,860	59,509	184,510	334,532
合　　計	1,001,973	898,476	935,518	1,115,176	1,200,000

一般会計からの繰入金の決算額は収益的収入分943,476千円、資本的収入分58,497千円、合計1,001,973千円で、前年度に比べ103,497千円（11.5％）の増加です。

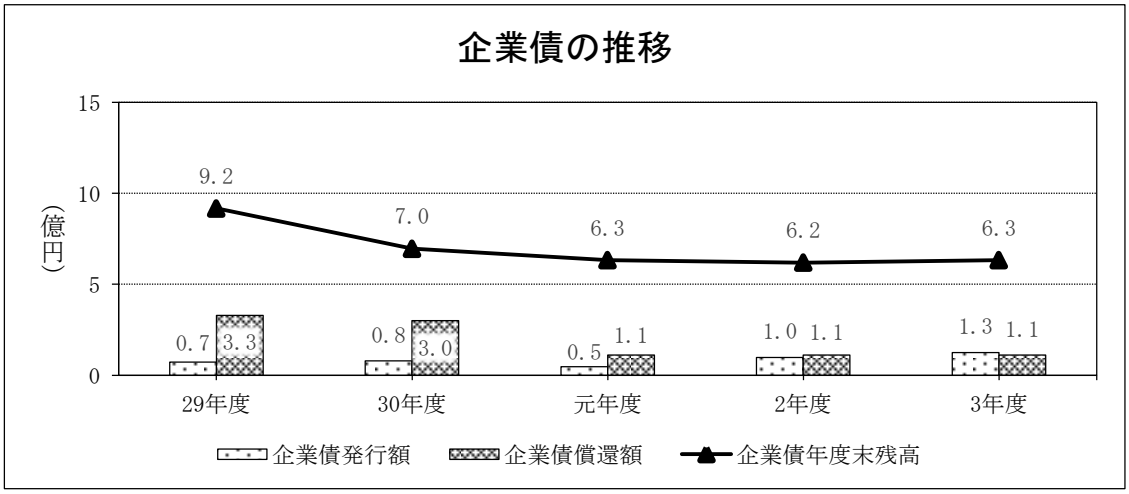


(6) 企業債

（単位:千円）

科　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
企業債発行額	125,900	98,300	48,100	79,300	72,900
企業債償還額	110,972	112,083	111,074	301,325	329,573
企業債年度末残高	633,556	618,628	632,411	695,385	917,410

企業債発行額は125,900千円で、前年度に比べ27,600千円（28.1%）の増加、企業債年度末残高は633,556千円で、前年度に比べ14,928千円（2.4%）の増加です。



(7) その他の予算の執行状況

ア　予算第７条の規定による一時借入金の限度額は200,000千円でしたが、執行はありませんでした。

イ　予算第９条及び補正予算（第２号）第３条の規定により議会の議決を経なければ他の経費に流用し、又は他の経費から流用することのできない経費である職員給与費及び交際費については、他の経費への流用及び他の経費からの流用はありませんでした。

ウ　予算第10条の規定による一般会計からの補助金は、710,629千円の執行でした。

エ　予算第11条の規定によるたな卸資産の購入限度額559,866千円に対し、決算額は342,531千円で、限度内の執行でした。

3　経営の状況

(1) 総収支（税抜き）

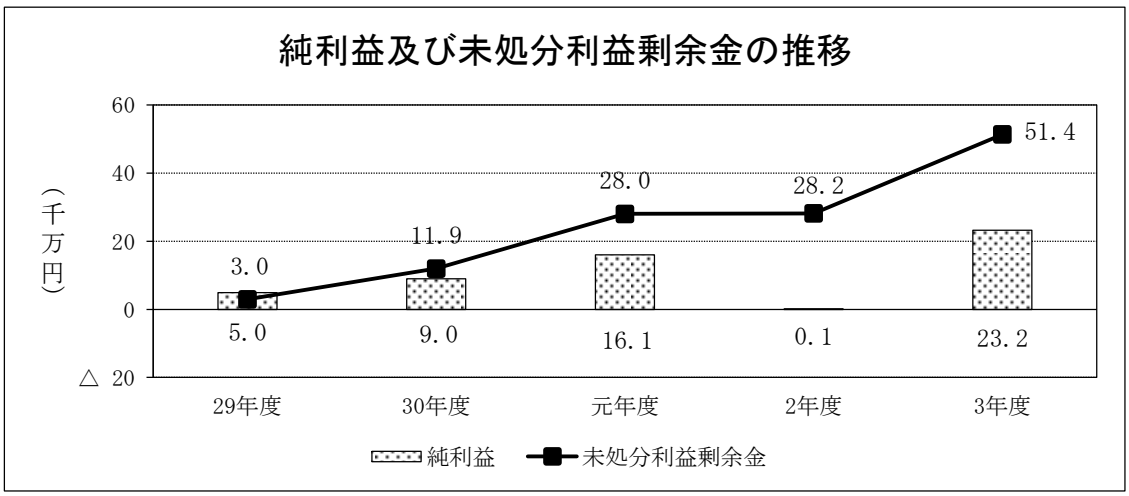
年度	総収益 金額（千円:A）	総収益 前年度対比（%）	総収益 すう勢指数（%）	総費用 金額（千円:B）	総費用 前年度対比（%）	総費用 すう勢指数（%）	当年度純利益（千円:A-B）
3	3,276,501	102.3	95.4	3,044,326	95.0	90.0	232,175
2	3,204,288	98.1	93.3	3,202,885	103.2	94.7	1,403
元	3,265,610	96.0	95.1	3,104,921	93.8	91.8	160,688
30	3,400,040	99.0	99.0	3,310,122	97.8	97.8	89,919
29	3,433,201	100.7	100.0	3,383,486	99.2	100.0	49,715

ア　総収益は3,276,501千円で、前年度に比べ72,213千円（2.3%）の増加です。

イ　総費用は3,044,326千円で、前年度に比べ158,559千円（5.0%）の減少です。

ウ　当年度純利益は232,175千円で、前年度に比べ230,772千円（16447.9%）の増加です。

当年度未処分利益剰余金は、当年度純利益に前年度繰越利益剰余金281,520千円を加えた513,695千円です。



(2) 医業損益及び経常損益（税抜き）

（単位:千円）

年度	医業収益 (A)	医業費用 (B)	**医業損失** (C=B-A)	医業外収益 (D)	医業外費用 (E)	**経常利益** (D-E-C)
3	2,179,610	2,933,611	**754,001**	1,096,264	109,506	**232,757**
2	2,324,374	3,025,855	**701,481**	815,848	119,449	**△5,082**
元	2,436,022	2,987,631	**551,610**	803,631	114,178	**137,844**
30	2,517,692	3,164,188	**646,496**	876,997	143,338	**87,163**
29	2,590,974	3,238,087	**647,113**	833,896	142,737	**44,047**

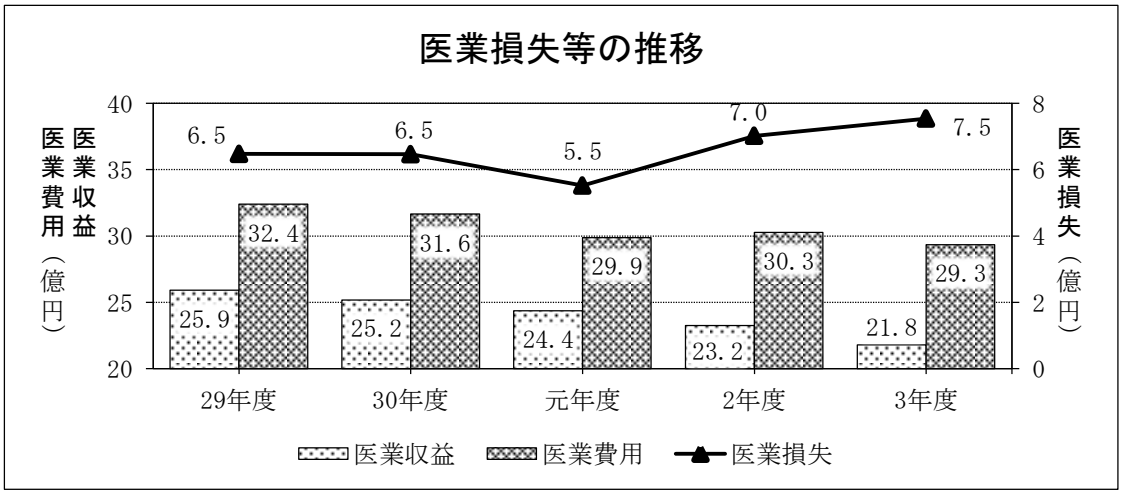
ア　医業収益は2,179,610千円で前年度に比べ144,764千円（6.2%）の減少、医業費用は2,933,611千円で前年度に比べ92,245千円（3.0%）の減少です。その結果、医業損失は754,001千円で、前年度に比べ52,520千円（7.5%）増加しました。

医業収益の減少は、主に入院患者数の減少により入院収益が149,055千円

（16.2%）減少したことによるもので、医業費用の減少は、主に医師、看護師等の減少に伴う給与費が65,206千円（3.8%）、材料費が101,853千円（26.5%）、減価償却費が22,303千円（12.8%）、それぞれ減少したことによるものです。

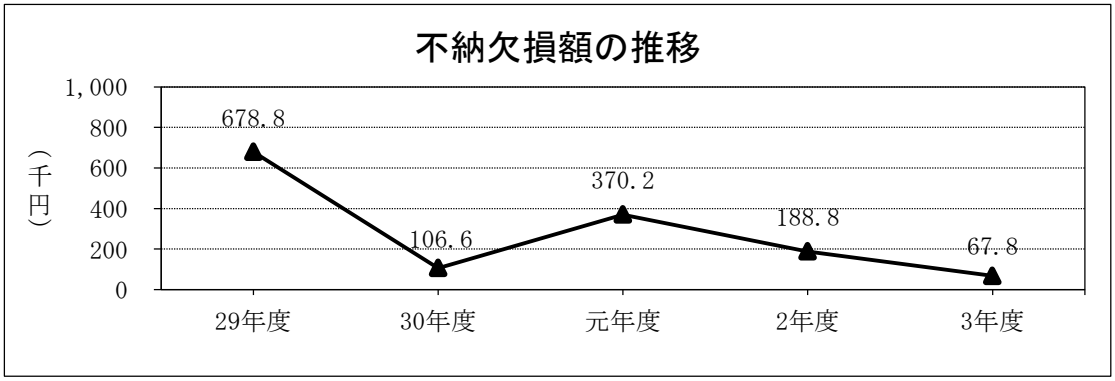
イ　医業外収益は1,096,264千円で前年度に比べ280,417千円（34.4%）の増加、医業外費用は109,506千円で前年度に比べ9,943千円（8.3%）の減少です。その結果、経常利益は232,757千円で、前年度に比べ237,840千円増加しました。

医業外収益の増加は、主に新型コロナ感染症緊急包括支援事業補助金等として国県補助金が162,523千円（327.5%）、他会計補助金が98,100千円（16.0%）、それぞれ増加したことによるもので、医業外費用の減少は、主に、保育所運営費が5,702千円（38.2%）減少したことによるものです。



(3) 不納欠損処分

区　　分	令　和　3　年　度		令　和　2　年　度	
	件　数	金　　額	件　数	金　　額
入　院　収　益	1　件	19,580　円	6　件	145,550　円
外　来　収　益	8　件	48,080　円	8　件	40,540　円
そ　の　他	1　件	100　円	3　件	2,690　円
合　　計	10　件	67,760　円	17　件	188,780　円



4　財政状態

○ 資産、負債、資本の状態

項目		令和3年度 (千円:A)	令和2年度 (千円:B)	増減 (千円:A-B)	増減率 (%)
資産	固定資産	3,256,578	3,327,094	△70,516	△2.1
	流動資産	1,058,646	781,249	277,397	35.5
資産合計		4,315,224	4,108,343	206,881	5.0
負債	固定負債	588,252	566,174	22,078	3.9
	流動負債	394,020	405,380	△11,360	△2.8
	繰延収益	962,779	998,791	△36,013	△3.6
負債合計		1,945,051	1,970,345	△25,294	△1.3
資本	資本金	1,622,323	1,622,323	－	－
	剰余金	747,850	515,675	232,175	45.0
資本合計		2,370,173	2,137,998	232,175	10.9

(1) 資産

資産合計は4,315,224千円で、前年度に比べ206,881千円（5.0%）の増加です。

ア　固定資産は3,256,578千円で、前年度に比べ70,516千円（2.1%）の減少です。

これは主に、構築物が102,369千円（27.1%）、リース資産が26,163千円（58.3%）減少したことによるものです。

イ　流動資産は1,058,646千円で、前年度に比べ277,397千円（35.5%）の増加です。

これは主に、現金・預金が345,276千円（103.8%）増加したことによるものです。

(2) 負債

負債合計は1,945,051千円で、前年度に比べ25,294千円（1.3%）の減少です。

ア　固定負債は588,252千円で、前年度に比べ22,078千円（3.9%）の増加です。

これは、企業債が8,919千円（1.8%）、長期リース債務が13,160千円（144.9%）、それぞれ増加したことによるものです。

イ　流動負債は394,020千円で、前年度に比べ11,360千円（2.8%）の減少です。

これは主に、未払金が23,731千円（13.6%）減少したことによるものです。

ウ　繰延収益は962,779千円で、前年度に比べ36,013千円（3.6%）の減少です。

これは主に、長期前受金の国・県補助金が30,422千円(9.2%)減少したこと及び、他会計補助金負担金が収益化累計額の増加に伴い減少したことによるものです。

(3) 資本

資本合計は2,370,173千円で、前年度に比べ232,175千円（10.9%）の増加です。

ア　資本金は1,622,323千円で、前年度と同額です。

イ　剰余金は747,850千円で、前年度に比べ232,175千円（45.0%）の増加です。

増加額は、全て当年度未処分利益剰余金によるもので、当年度未処分利益剰余金は、前年度に比べ82.5%の増加です。

(4) キャッシュフロー計算書

1　業務活動によるキャッシュフロー

項　　目	金　額(千円)
1　当年度純利益	232,175
2　減価償却費	162,793
3　固定資産除却費	72,422
4　長期前受金戻入	△102,419
5　長期前払消費税の増減額	△6,042
6　受取利息及び受取配当金	△0
7　支払利息	3,455
8　未収金の増減額	60,334
9　貯蔵品の増減額	3,884
10　賞与引当金の増減額	△503
11　貸倒引当金の増減額	661
12　未払金の増減額	△23,731
13　その他流動資産の増減額	3,000
14　固定資産売却損	100
小　　計	406,130
15　受取利息及び受取配当金	0
16　支払利息	△3,455
合　　計	402,674

2　投資活動によるキャッシュフロー

項　　目	金　額(千円)
1　有形固定資産の取得による支出	△123,523
2　固定資産売却代金	16
3　国庫補助金等による収入	7,909
4　一般会計からの繰入金による収入	58,497
5　修学資金貸付による支出	△850
合　　計	△57,951

3　財務活動によるキャッシュフロー

項　　目	金　額(千円)
1　一時借入れによる収入	0
2　一時借入金の返済による支出	0
3　建設改良事業債による収入	125,900
4　建設改良事業債・リース資産の償還による支出	△125,348
合　　計	552

資金増減額	345,276
資金期首残高	332,608
資金期末残高	677,884

業務活動によるキャッシュフローは402,674千円、投資活動によるキャッシュフローは△57,951千円、財務活動によるキャッシュフローは552千円で、その結果、資金は345,276千円増加し、令和3年度の期末残高は677,884千円となりました。

これは主に、業務活動での長期前受金戻入△102,419千円、投資活動での有形固定資産の取得による支出△123,523千円、財務活動での建設改良事業債・リース資産の償還による支出△125,348千円などにより資金が減少したものの、業務活動での当年度純利益232,175千円、減価償却費162,793千円、財務活動での建設改良事業債による収入125,900千円などにより資金が増加したことによるものです。

(5) 財務分析比率

（単位：%）

項　　目	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率	77.2	76.4	75.6	72.5	67.2
流動比率	268.7	192.7	178.0	128.5	82.6
現金預金比率	172.0	82.0	95.1	53.7	23.2
経常収支比率	107.6	99.8	104.4	102.6	101.3
固定比率	97.7	106.1	108.6	118.9	130.2

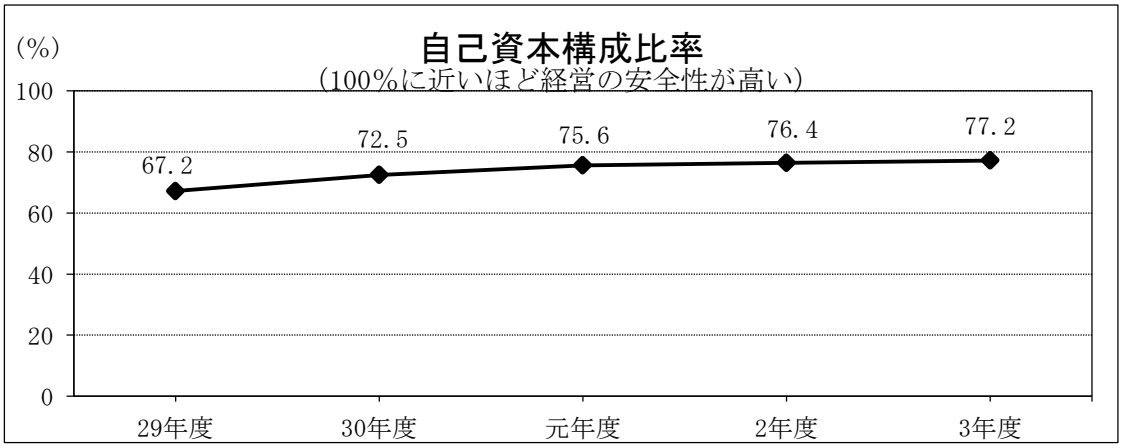
ア　自己資本構成比率は77.2%で、前年度に比べ0.8ポイントの上昇です。

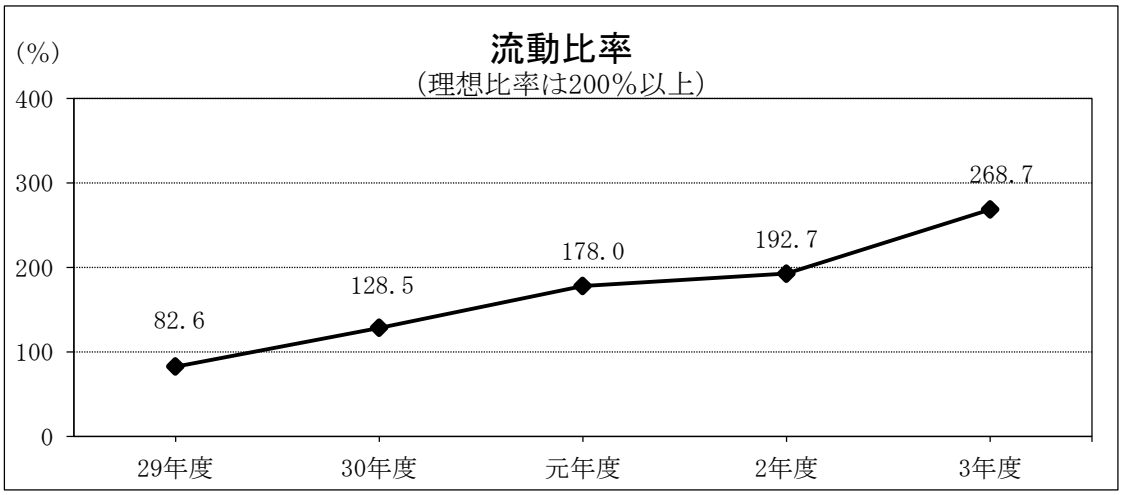
イ　流動比率は268.7%で、前年度に比べ76.0ポイントの上昇です。

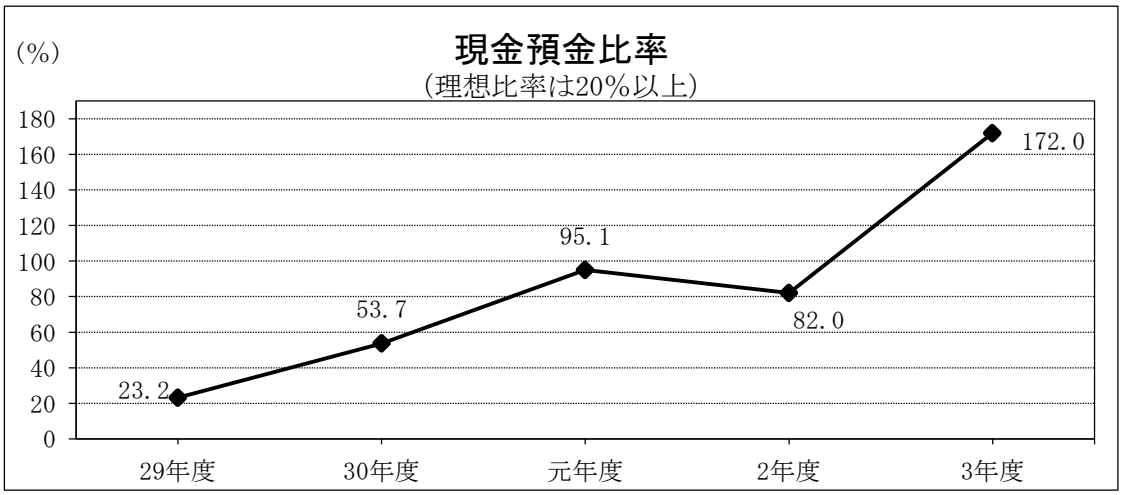
ウ　現金預金比率は172.0%で、前年度に比べ90.0ポイントの上昇です。

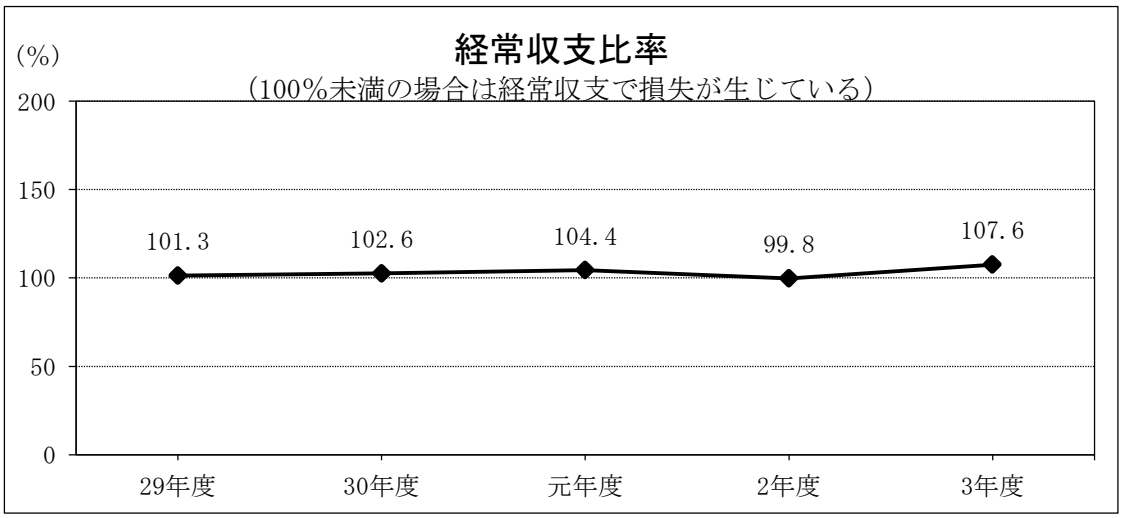
エ　経常収支比率は107.6%で、前年度に比べ7.8ポイントの上昇です。

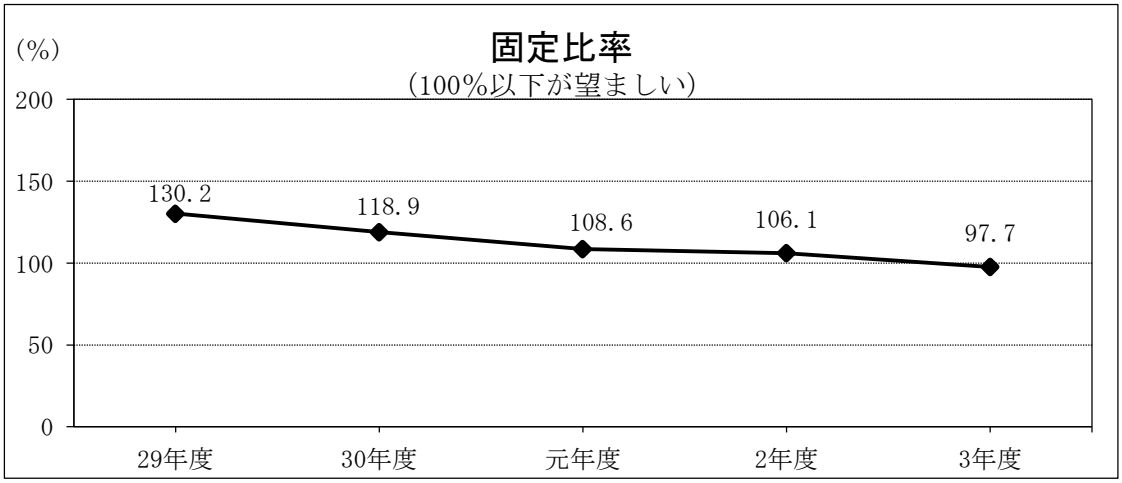
オ　固定比率は97.7%で、前年度に比べ8.4ポイントの下降です。




流動比率
(理想比率は200%以上)
(%)
400
300
200
100
0
82.6
128.5
178.0
192.7
268.7
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


現金預金比率
(理想比率は20%以上)
(%)
180
160
140
120
100
80
60
40
20
0
23.2
53.7
95.1
82.0
172.0
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


経常収支比率
(100%未満の場合は経常収支で損失が生じている)
(%)
200
150
100
50
0
101.3
102.6
104.4
99.8
107.6
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度


固定比率
(100%以下が望ましい)
(%)
200
150
100
50
0
130.2
118.9
108.6
106.1
97.7
29年度
30年度
元年度
2年度
3年度

む　す　び

地方公営企業法第30条第２項の規定により市長から審査に付された令和３年度病院事業会計決算について、ここに総括的な所見を述べて本審査のむすびとします。

令和３年度の業務執行状況について見ると、職員体制では、常勤医師は３人が退職されており、看護師等が６人、技師等が４人それぞれ減少しました。職員全体では、前年度に比べ14人の減員で、職員数は158人となりました。入院患者数は延べ19,201人で前年度に比べ3,413人、15.1％の減少、外来患者数は延べ88,910人で前年度に比べ4,318人、5.1％の増加です。

これらの入院患者数の大幅な減少は、退職による常勤医師の減少が影響しています。一方、外来患者数の増加は、コロナ禍に於いても患者の受診控えが収まりつつあることだと考えられます。

経営状況について見ると、医業収益（税抜き）は21億7,961万円で、前年度に比べ１億4,476万４千円、6.2％減少です。医業外収益（税抜き）は10億9,626万４千円で、前年度に比べ２億8,041万７千円、34.4％増加しています。総収益（税抜き）は32億7,650万１千円で、前年度に比べ7,221万３千円の増収です。総費用（税抜き）は30億4,432万６千円で、前年度に比べ１億5,855万９千円、5.0％減少しました。その結果、当年度純利益は２億3,217万５千円で、前年度に比べ２億3,077万２千円の増益となりました。また、企業債の発行額は１億2,590万円、償還額は１億1,097万２千円、年度末残高は６億3,355万６千円で、前年度に比べ1,492万８千円の増加となりました。

以上が令和３年度病院事業会計の決算概要です。

新型コロナウイルス感染症の収束の見通しが立たない状況の中で、引き続き地域医療の要として、24時間365日の診療体制を維持した事業運営を行っていくためには、常勤医師、職員の確保による各診療科の稼働率の向上が喫緊の課題です。

市内外の医療機関との連携や浜松医科大学等の一層の協力も仰ぎながら、その達成に向け尽力していただくことを期待します。